



時間や場所の制約を超えて
社会を豊かに

八王子市 デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画 【アクションプラン】

令和7年度(2025年度)版

DX
Digital Transformation

Ⓔ 八王子市

目次

1. 概要	1
2. 位置づけ	2
3. 進行管理	3
4. 計画の実現に向けたポイント	4
5. 記載方式	5
6. 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール	7
7. 令和6年度(2024年度)の進捗状況	10
8. 事業内容	
基本方針1:生活の質の向上～市民視点の人にやさしいDX～	11
基本方針2:地域課題の解消～DXによる安心で活力あるまちづくり～	47
基本方針3:行政の業務刷新～地域・現場から考える組織に～	74
【事業一覧】	104

1 概要

本市では、令和4年(2022年)2月に「八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(以下「DX推進計画」という。)を策定しました。DX推進計画は、従来の「八王子市情報化計画」の内容を引継ぎ、進化・強化させたもので、令和5年(2023年)3月に策定した基本構想・基本計画「八王子未来デザイン2040」に掲げる「みんなで目指す2040年の姿」の実現をデジタル化の取組により推進していくものです。

また、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するために総務省が令和2年(2020年)12月25日に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に対応するとともに、平成28年(2016年)12月に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」第9条第3項に基づき市町村の努力義務として策定する、区域における官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画である「市町村官民データ活用推進計画」として位置づけています。

本アクションプランは、DX推進計画に基づき、具体的に実施する事業及び目標値等(KPI)を示すことで、本市のデジタル化を計画的かつ効果的に進めることを目的としています。

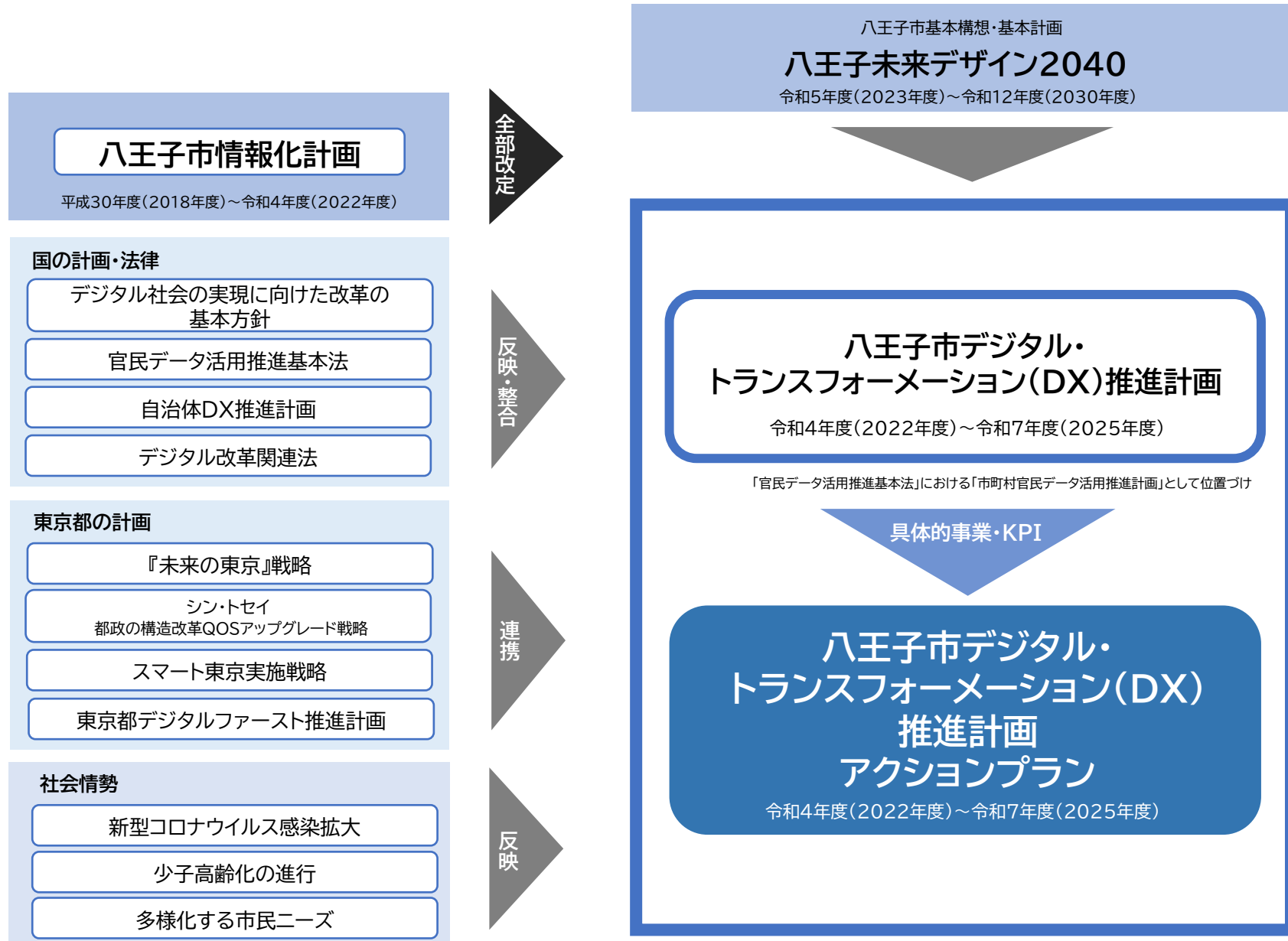
記載する事業については、「八王子未来デザイン2040」を実現するための、様々な計画等と連携・整合性を図り、選定を行っています。

実施にあたっては、具体的な事業及び目標値等(KPI)を決定し、デジタル推進課がPlan(計画)-Do(実行)-Check(分析・評価)-Act(見直し・改善)のPDCAサイクルにより進行管理をすることで、デジタル化の取組の横展開や全体最適化を図り、組織や仕組みを変革していきます。

(KPIとは)

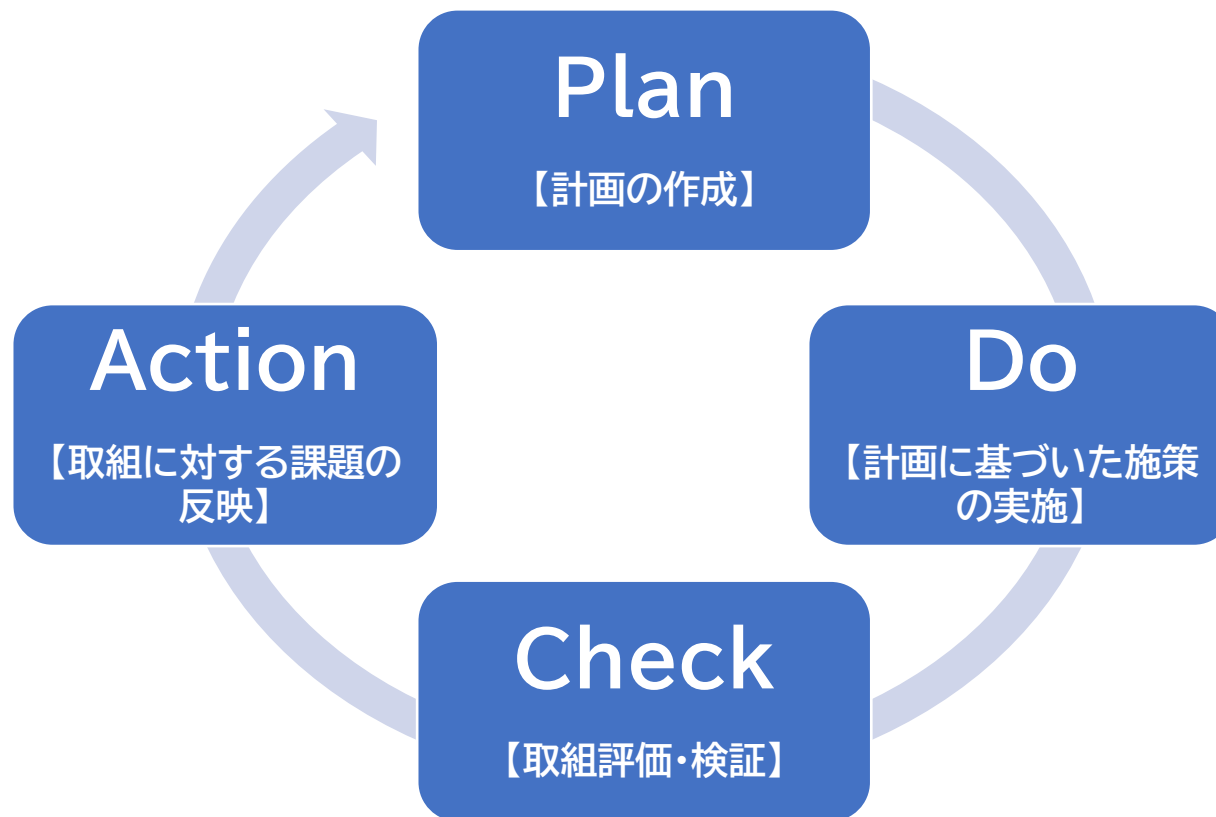
Key Performance Indicatorsの略で、「重要業績評価指標」と訳されています。KPIは、目標達成に向かうプロセスが順調に進んでいるかどうかを点検するための指標であり、例えば「手順のオンライン化率」や「マイナンバーカードの交付率」が挙げられます。なお、KPIはあくまでも進行度合いを判定するための指標であるため、それ自体を目標とはせず、状況の変更によって内容を修正していくものです。

2 位置づけ



3 進行管理

DXにおいては、活用するデジタル技術の進展や社会情勢の変化などの環境変化により、計画に掲げる施策を柔軟に見直し、改善を行う必要があります。そのため、各事業について、本アクションプランで1年ごとのPDCAサイクルを確立することで、計画期間を通して外部環境の変化の速さに対応した事業を展開していきます。



4 計画の実現に向けたポイント

計画の実現に向けて、国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」におけるデジタル社会を形成するための基本原則を踏まえつつ、以下の5つのポイントに従って取り組んでいきます。

- ① **スモールスタート：早期着手と横展開による取組拡大**
- ② **スピード：デジタル技術の効果を発揮するためスピード感をもって対応**
- ③ **標準化・自動化：スピード対応及び思考する時間創出等のための業務刷新**
- ④ **アジャイル：確認と改善の繰り返し**
- ⑤ **蓄積と継承：経験則の蓄積と整理分類・再利用**

デジタル技術の進展や社会情勢の変化が加速化している現在では、取組のスピードが極めて重要です。5つのポイントによる取組実践によって、変化に柔軟に対応しながら、計画の達成を目指します。

5 記載方式

アクションプランは、DX推進計画のビジョンである「デジタル技術の活用により人と人のつながりを深め、地域共生社会を実現する」に向けて、三つの基本方針「生活の質の向上」「地域課題の解消」「行政の業務刷新」に基づき、各事業を分類して掲載しています。

また、主な施策別に市全体の方向性を示し、その下に個別事業を記載する方式としています。

【各施策の1ページ目】 全体目標・スケジュール

施策別の先頭ページには
市全体として取り組む内容、
スケジュール及び
目標・KPIを記載して
います。

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策② 窓口改革

(1)目的・あるべき姿

市役所の窓口が、高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人にやさしく便利になるとともに、オンラインでどこからでも気軽に相談できるようにになっています

(2)事業の方向性

①窓口や公共施設におけるキャッシュレス化を推進 ②ライフイベントごとのワンストップ窓口の検討

③オンライン相談サービスの導入拡大

実施内容

①令和4年度(2022年度)に全庁的なキャッシュレス化 ②ライフイベントごとの窓口ワンストップ・ワンスオンリー化

③オンライン相談サービスを中心として、来庁不要での手続への転換を図るとともに、業務の効率化を推進します

令和7年度(2025年度)のシステム標準化等、システム更新スケジュールとリンクした導入を進めます

実現に向けた主なスケジュール

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
窓口キャッシュレス化	市の主要窓口 に導入	利用率の向上 業務の合理化			窓口キャッシュレス、 窓口ワンストップは、 来庁を不要とする手 段があれば、そちら を優先して推進
目標 KPI	キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	
ワンストップ 窓口	おくやみコーナー の改善	ライフイベント別 ワンストップ検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	オンライン業務の拡 大に合わせて、窓口 のあり方についても 順次検討
目標 KPI	おくやみコーナー の業務改善実施	全庁的なワンストップ体制の構築検討		ライフイベント手続 80%ワンストップ化	
オンライン 相談	対象調査 実証実験	統一した相談 システムの検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	オンライン相談の 運用方針作成	オンライン相談の 新規導入2業務	オンライン相談の 新規導入4業務	オンライン相談の 新規導入6業務	

5 記載方式

【各施策の2ページ目以降】 個別の事業内容

2ページ目以降には個別の
事業内容が記載されています。
名称・内容・目的とともに、
年度別スケジュールと
目標・KPIを記載しています。

令和6年度版から新たに追加した
事業は、事業名称の先頭に【新】と
付記しています。
事業を見直すこととした事業は、
事業内容欄の先頭に【見直し】と
付記しています。

①キャッシュレス導入

事業名称	全庁的なキャッシュレスの導入				担当
事業内容	全庁で統一したキャッシュレスの導入推進				
目的 あるべき姿	キャッシュレス導入による市民の利便性向上及び収納情報のデータ化等による業務合理化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】 【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	

構想段階の事業及び継続的に実施している事業については、事業名称、内容、
目的・あるべき姿を記載しています。
構想段階の事業のうち、毎年度の見直しの中で具体的な内容が定まった事業
については、新たに目標・KPIの設定を行います。

③オンライン相談

事業名称	専門相談の環境整備
事業内容	専門職による相談にオンラインを導入する
目的 あるべき姿	高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人が利用しやすい環境を整え市民の利便性向上を図る

6 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

「基本方針1:生活の質の向上」
令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
行政手続の オンライン化	申請件数の多い手続から 順次オンライン化を推進			原則として全ての申請を オンライン化
窓口改革		ライフイベント別 ワンストップの推進		システム標準化に合わせて 総合的なワンストップ化・ 申請書入力省略化を実現
マイナンバーカードの 利活用推進		マイナンバーカードを活用した 申請書入力省略開始		
AI等最新デジタル 技術の利用促進		ライフイベントに合わせた プッシュ型通知送信開始		一人ひとりに合ったサービスが プッシュ型通知で届く社会の 実現
デジタルデバйд 対策推進	スマートフォン 教室等の開催	地区別の相談体制の検討		地区別の相談体制を構築 (身近な相談場所のある環境)
データの蓄積・共有と 政策の実現	EBPMシステムの導入・ 運用方針の検討	EBPMシステムの運用・ 効果検証		エビデンスに基づく政策立案・ 評価の体制構築

6 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

「基本方針2:地域課題の解消」 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
産学公連携 ネットワークの構築		産学公連携 事業の開始		産学公連携による 実証実験等の活発化
多様な主体による 地域課題の解決		地域DXの推進 SNS等による情報連携		地域と行政のコミュニケーション による地域課題ソリューションの 共創
防犯・防災対策	オンライン防災マップ提供・ 水位計設置等	総合的防災対策運用方針検討		総合的な防災対策の実施
観光資源の活用と ユニバーサル ツーリズム		観光ポータル作成と デジタルコンテンツの提供		オンラインとオフラインの融合に よる観光情報提供
オープンデータの 促進	データ形式の統一化と ツール等による作成自動化			提供価値の高いデータの提供を 推進
地域のデジタル化	(都事業)南大沢スマートシティ 実施計画への協力			都の計画に対応して 実施内容を検討

6 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

「基本方針3:行政の業務刷新」 令和7年度(2025年度)までの主なスケジュール

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)
情報システムの 標準化・共通化		住民記録・総合税システムの稼働		国の標準化対象20業務 (10システム)の稼働
セキュリティ対策の 徹底	情報セキュリティ研修と情報セキュリティ内部・外部監査の実施 研修・監査項目の時流に沿った内容への修正・改善			
業務プロセスの デジタル化		文書管理システムの稼働		電子化を基本とした業務の実現
AI・RPAの利用促進		BPRに基づくデジタル技術 活用と業務効率化		デジタル技術を活用した新たな 業務手順の確立による業務 効率化
デジタルを活用 できる人財の育成	デジタル人財育成方針の 策定	デジタル人財育成方針に基づくオンライン研修等を活用した 全職員向け研修 (BPR、サービスデザイン思考、EBPM、セキュリティ等)		デジタル技術やデータを 活用できる職員の増加
職場環境の最適化	コミュニケーションツール 全庁展開	オンライン会議、庁内チャットツール、庁内SNS等の展開		新たな仕組みを活用した コミュニケーションの強化

7 令和6年度(2024年度)の進捗状況

アクションプランで定めた各事業の目標KPIの令和6年度(2024年度)の達成率は、全体で83.9%であり、概ね順調に進捗しています。

アクションプラン(令和7年度(2025年度)版)では、各事業の進捗状況や検討・実施結果を踏まえ、目標KPIの再設定や事業内容等を見直しています。また、構想段階であった事業のうち、着手したもの及び実施決定した事業については、目標KPIを設定して掲載しています(目標KPIの設定による進捗管理が適していない事業を除く。)

【目標KPIの達成状況(基本方針別)】

基本方針	目標KPI 設定事業件数	達成	未達成	一部 未達成	達成率
(1)生活の質の向上	44件	37件	7件	0件	84.1%
(2)地域課題の解消	29件	20件	7件	2件	69.0%
(3)行政の業務刷新	39件	37件	1件	1件	94.9%
合計	112件	94件	15件	3件	83.9%

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策① 行政手続のオンライン化

(1)目的・あるべき姿

行政手続を市役所の窓口に行くことなく、いつでもどこでもスマートフォン等からオンラインで行うことができるようになっていきます

(2)事業の方向性

①申請件数の多い手続から順次オンライン化を推進します（申請件数が年間1,000件以上の手続(141手続)は全体申請件数(136万7千件)の約90%）

②申請の受付・審査・決裁・通知までの一貫したデジタル化による事務合理化を進めます

(3)実施内容

①申請のオンライン化 ②オンライン納付の推進 を中心に、来庁を不要とする市役所を実現します

ライフイベント単位での手続を考慮し、一括でオンライン申請が可能な仕組みを目指します

令和7年度(2025年度)のシステム標準化等、システム更新スケジュールとリンクした導入を進めます

本人認証が必要なオンライン手続については、マイナンバーカードを活用します

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
オンライン 申請	学童保育所申請 を含む5業務	申請件数の多い 手続から導入	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	オンライン申請・納付 とシステムの連携 による業務合理化も 推進 参考: 令和3年度 (2021年度) オンライン申請化率 228件/3,018件 うち年1,000件以上 24件/141件
目標 KPI	年間1,000件以上の 手続の30%を オンライン申請化	年間1,000件以上の 手続の60%を オンライン申請化	年間1,000件以上の 手続の80%を オンライン申請化	法的に対応できない 場合等を除き原則 オンライン申請化	
オンライン納付	総合税システム の機能追加	総合税システム QRコード対応	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	オンライン納付の 運用方針検討	納付書による収納 3%減 (対R3年度)	納付書による収納 5%減 (対R3年度)	納付書による収納 8%減 (対R3年度)	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-1

事業名称	オンライン申請推進のサポート					担当: デジタル推進課
事業内容	全庁的なオンライン申請化のサポートを行う					
目的 あるべき姿	市民にも職員にも、「簡単で、わかりやすく、使いやすい」オンライン申請を構築・運用し、導入を促進する					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】		
目標 KPI	【未達成】 年間1,000件以上の 手続のオンライン 申請化率:19.9% (対目標:▲10.1%)	【未達成】 年間1,000件以上の 手続のオンライン 申請化率:24.8% (対目標:▲35.2%)	【未達成】 年間1,000件以上の 手続のオンライン 申請化率:28.7% (対目標:▲51.3%)	手続のフロー上、 オンライン申請化が 妥当な手続全てに ついて原則 オンライン申請化 する		

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-2

事業名称	就学手続のオンライン申請化					担当: 学務課
事業内容	就学手続のオンライン申請化を推進する					
目的 あるべき姿	就学手続のオンライン申請化を進め、保護者の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】		
目標 KPI	【達成】 就学手続における オンライン申請導入率 5% (対目標:±0%)	【達成】 就学手続における オンライン申請導入率 5% (対目標:±0%)	【達成】 就学手続における オンライン申請導入率 10% (対目標:±0%)	就学手続における オンライン申請導入率 20%		

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-3

事業名称	学童保育所入所手続のオンライン申請化				担当：放課後児童支援課
事業内容	学童保育所入所手続をオンライン申請化するとともに、申請内容をRPAにより学童保育システムへ入力				
目的 あるべき姿	保護者の利便性を向上させるとともに、より一層の学童保育所入所事務の効率化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 入所申請の オンライン化を実施	【未達成】 初年度の結果を分析し、 入所申請件数全体の 30%をオンライン申請に 置き換える。 電子申請利用率 22.4% (対目標：▲7.6%)	【達成】 入所申請件数全体の オンライン申請率 電子申請利用率 39.4% (対目標：+4.4%)	入所申請件数全体の オンライン申請率 40%	

②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-4

事業名称	地方税統一QRコードの利活用推進				担当：収納課
事業内容	納付書への地方税統一QRコードの記載及び納付情報管理・公金化への対応				
目的 あるべき姿	業務効率化及び市民・企業の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】 【運用検討】	【運用開始】 【目標達成】	【改善】	【改善】	
目標 KPI	【達成】 システムの改修済、 運用方法の検討済	【達成】 QRコード付納付書の 発送 運用開始	【達成】 運用結果に基づいた 検証・改善	電子納付率 7.5%	

②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-5

事業名称	粗大ごみ収集・持込業務のオンライン申請化推進				担当：ごみ総合相談センター
事業内容	粗大ごみ収集・持込のインターネット受付比率向上及び収集手数料のオンライン決済化				
目的 あるべき姿	ごみ等の収集運搬に係る市民からの問合せ等をオンライン申請化することにより、利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【導入】	【運用】	【運用】	【運用】	
目標 KPI	【未達成】 インターネット受付比率 49.5%(対目標:▲0.5%) 【達成】 オンライン決済の件数比率 36.8%(対目標:+6.8%)	【未達成】 インターネット受付比率 52.1%(対目標:▲0.4%) 【達成】 オンライン決済の件数比率 40.2%(対目標:+2.2%)	【達成】 インターネット受付比率 61%(対目標:+6%) オンライン決済の件数比率 45%(対目標:+3%)	インターネット受付比率 63% オンライン決済の件数比率 47%	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-6

事業名称	納税者の住所変更等における送付先変更届、相続人代表者指定届のオンライン申請化				担当：資産税課
事業内容	納税者の住所変更等における送付先変更届のオンライン申請化				
目的 あるべき姿	納税通知書の送付先等に関する届出方法の選択肢を増やし、納税者の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【運用開始】	【実施】【改善】	【調査】【改善】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 予定前倒して オンライン申請を 運用開始 3/15～3/31 申請:3件	【達成】 住所変更届 申請:232件 (オンライン申請率46%) 更なる電子化に向けた事 業の横展開を検討	【達成】 更なる電子化に向けた事業 の横展開を検討 ・住所変更届 申請:317件 (オンライン申請率52%) ・相続人代表者指定届 申請:16件 (オンライン申請率 0.7%)	当課申請手続の オンライン実施率10% オンライン申請化した 手続における オンライン申請率30%	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-7

事業名称	オンラインを活用した乳幼児健診の日程変更管理					担当: こども家庭センター
事業内容	乳幼児健診日程変更システムの導入					
目的 あるべき姿	健診の日程変更をオンライン申請化することで、対象者の利便性向上とともに事務処理の軽減・効率化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【運用開始】	【運用の拡大】	【運用の拡大】		
目標 KPI	事例研究	【未達成】 令和6年3月から 運用を開始 利用率 42% (対目標▲8%)	【未達成】 利用率68.2% (対目標:▲1.8%)	日程変更の申し込み をオンラインで行う人 の割合 80%		

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-8

事業名称	保育園手続のオンライン申請化					担当: 保育幼稚園課
事業内容	国の標準仕様に合わせた、保育園手続のオンライン申請化					
目的 あるべき姿	市民ニーズの高い保育園手続のオンライン申請化を推進し、保護者の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】【事業計画】	【調査】【一部運用開始】	【一部運用開始】	【運用】		
目標 KPI	国情報の収集 導入準備 (既存システムの改修 で対応可能かどうか 検討)	【達成】 ・オンライン申請準備 ・国情報の収集 ・導入準備 (実績) 退園届 (令和6年3月25日 から開始)2件	【達成】 ・オンライン申請 の拡大 ・国・都の情報収集 継続 ・導入準備	オンライン申請化した 手続における、 オンライン申請率 50%		

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-9

事業名称	公害規制に係る手続のオンライン申請化					担当：環境保全課
事業内容	公害規制に係る届出や報告のオンライン申請化推進					
目的 あるべき姿	手続の選択肢を増やし、事業者等の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【改善】【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	届出のオンライン 申請化(1件) 今後のオンライン 申請の検討	【達成】 ・今後のオンライン 申請の検討 ・メールによる オンライン 申請化(継続)	【達成】 メールによる オンライン 申請化(継続)	共通化に向けた 対応検討		

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-10

事業名称	道路占用申請手続きのオンライン化					担当：管理課
事業内容	道路占用申請手続きのオンライン化を推進する					
目的 あるべき姿	窓口に行くことなく、申請者の端末からいつでもオンライン申請ができることで、申請者の利便性の向上と職員の窓口業務の負担軽減と事務効率化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【事業計画】	【調達】	【調達】	【一部運用開始】 【改善】		
目標 KPI	業者との協定締結 準備	【達成】 ・協定締結 ・システム試験運用 ・課題抽出と改善策	【達成】 ・課題抽出 ・システム改修案 予算計上 ・情報システム一部導入 ・実工事トライアル	・システム改修 ・環境構築 ・システム運用 ・実工事トライアル ・一部運用開始		

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-11

事業名称	病児保育予約システムの導入				担当：保育幼稚園課
事業内容	病児保育を利用するためのオンライン予約システムの導入				
目的 あるべき姿	病児保育予約システムを導入することにより市民の利便性の向上及び事業者の業務負担削減を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】	【調査】 【事業計画】	【事業計画】 【運用開始】	【継続】【改善】	
目標 KPI	【達成】 病児保育施設に 関する市民向け アンケートを実施	【達成】 病児保育事業者へ 予約システム導入の 意向確認 システムの仕様確認 及び運用検討	【達成】 導入準備 運用開始	病児保育施設稼働率 50% 運用結果に基づいた 検証、改善	

②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-12

事業名称	マルチペイメントによる多様な納付方法の展開				担当：介護保険課
事業内容	介護保険納付書のオンライン納付対応を推進				
目的 あるべき姿	オンライン納付の利用による業務効率化及び市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	-	-	【導入準備】	【導入準備】 【運用開始】	
目標 KPI	-	-	【達成】 介護保険システム改修 (コンビニ収納対応)	介護保険システム改修 (コンビニ収納対応) 令和7年7月 コンビニ 収納運用開始	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-13

事業名称	【新】景観法に係る届出等のオンライン化				担当: まちなみ景観課
事業内容	景観法に係る届出等のオンライン申請化推進				
目的 あるべき姿	オンラインでの手続が可能になることで、届出者の負担軽減を図り、届出率の向上に繋げる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	-	-	【実施】	【実施】	
目標 KPI	-	-	【達成】 一部手続の オンライン化を実施 (手続種類 24種中1種)	手続単位の導入率 20%	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-14

事業名称	【新】一時預かりWEB予約システム				担当: 子どもの教育・保育推進課
事業内容	一時・休日・年末保育を利用するための申込のオンライン化				
目的 あるべき姿	市民サービスの向上及び保育事業者の事務効率化				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	-	-	【運用検討】 【運用開始】	【継続実施】	
目標 KPI	-	-	【達成】 運用ルールを検討 申請方法の移行・ 運用	年間7,000件以上 の手続の95%を オンライン申請化	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-15

事業名称	介護保険手続きにおけるオンライン申請化	担当：介護保険課
事業内容	「ぴったりサービス」を利用した、オンラインによるワンスオンリー・ワンストップでの申請受付	
目的 あるべき姿	介護保険事務・手続等のオンライン化により被保険者の利便性向上及び市職員の事務の効率化を図る	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-16

事業名称	生活保護に関する届出等のオンライン化	担当：生活福祉総務課
事業内容	生活保護に関する届出や報告のオンライン化推進	
目的 あるべき姿	手続の選択肢を増やし、市民の利便性向上を図る	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-17

事業名称	施設予約システムの更新	担当：デジタル推進課ほか
事業内容	市民センター、文化施設、生涯学習施設、スポーツ施設等の予約が行える共通の施設予約システムの導入(更新)	
目的 あるべき姿	施設予約システムが統一されることによる市民の利便性向上及びシステム運用経費の削減を図る	

①申請のオンライン化

管理番号 1-1-18

事業名称	宅地開発等におけるオンライン申請化	担当：開発指導課
事業内容	宅地開発等に係る届出のオンライン化を推進	
目的 あるべき姿	宅地開発指導要綱、集合住宅等建築指導要綱等に関する対面手続の効率化及び利便性向上を図る	

②オンライン納付の推進

管理番号 1-1-19

事業名称	学園都市大学受講料納付のオンライン化	担当：学園都市文化課
事業内容	学園都市大学受講料の納付手続についてオンライン化を推進	
目的 あるべき姿	納付方法の選択肢を増やすことで、市民の利便性向上を図る	

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策② 窓口改革

(1)目的・あるべき姿

市役所の窓口が、高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人にやさしく便利になるとともに、オンラインでどこからでも気軽に相談できるようになっています

(2)事業の方向性

- ①窓口や公共施設におけるキャッシュレス化を推進 ②ライフイベントごとのワンストップ窓口の検討
③オンライン相談サービスの導入拡大

実施内容

- ①令和4年度(2022年度)に全庁的なキャッシュレス化 ②ライフイベントごとの窓口ワンストップ・ワンスオンリー化
③オンライン相談サービスを中心として、来庁不要での手続きへの転換を図るとともに、業務の効率化を推進します
令和7年度(2025年度)のシステム標準化等、システム更新スケジュールとリンクした導入を進めます

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
窓口キャッ シュレス化	市の主要窓口	利用率の向上 業務の合理化			窓口キャッシュレス、 窓口ワンストップは、 来庁を不要とする 手段があれば、 そちらを優先して 推進 オンライン業務の拡大 に合わせて、窓口の あり方についても 順次検討
目標 KPI	キャッシュレス 利用率10%	キャッシュレス 利用率15%	キャッシュレス 利用率25%	キャッシュレス 利用率40%	
ワンストップ 窓口	おくやみコーナー	ライフイベント別 ワンストップ検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	おくやみコーナー の業務改善実施	全庁的なワンストップ体制の構築検討		ライフイベント手続 80%ワンストップ化	
オンライン 相談	対象調査	統一した相談 システムの検討	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	オンライン相談の 運用方針作成	オンライン相談の 新規導入2業務	オンライン相談の 新規導入4業務	オンライン相談の 新規導入6業務	

①キャッシュレス導入

管理番号 1-2-1

事業名称	全庁的なキャッシュレスの導入					担当: デジタル推進課
事業内容	全庁で統一的なキャッシュレスの導入推進					
目的 あるべき姿	キャッシュレス導入による市民の利便性向上及び収納情報のデータ化等による業務の効率化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調達】 【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	【未達成】 機器調達完了・ 未運用 キャッシュレス0% (対目標:▲10%)	【未達成】 キャッシュレス利用率 14% (対目標:▲1%)	【達成】 キャッシュレス利用率 28.3% (対目標: +3.3%)	キャッシュレス 利用率40%		

②窓口ワンストップ・ワンズオンリー

管理番号 1-2-2

事業名称	フロントヤード改革の推進					担当: 経営計画課・デジタル推進課ほか
事業内容	「書かないワンストップ窓口」など、市民との接点となるフロントヤード改革を全庁的に推進					
目的 あるべき姿	デジタルツールの活用により対面・非対面の対応を適切に組み合わせることで、市民との接点を多様化・オムニチャネル化し、市民の利便性向上と業務効率化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【事業判断(検討)】	【一部運用開始】	【一部運用開始】	窓口においても オンライン申請の 仕組みをそのまま 使用することで、 処理の簡略化を図る。 マイナンバーカードの 活用・他手続きへの 横展開を検討	
目標 KPI	【未達成】 窓口ワンストップ 推進方針策定	【達成】 (経営計画課・ デジタル推進課) 先進事例調査	【達成】 運用方法の検討 手続案内サービス・ リモート窓口サービス 等の実証を実施	運用方法の検討 一部運用業務の検証		

③オンライン相談

管理番号 1-2-3

事業名称	オンライン相談体制の構築				担当: デジタル推進課
事業内容	全庁的なオンライン相談の運用ルールを定めるとともに、各課の導入を支援				
目的 あるべき姿	積極的なオンライン相談の導入を支援し、市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【改善】	
目標 KPI	【未達成】 オンライン相談の 運用方針作成	【未達成】 オンライン相談の 導入検討 及び基準決定	【達成】 オンライン相談の 実施 3業務 (対目標:±0業務)	オンライン相談の 実施 4業務	

③オンライン相談

管理番号 1-2-4

事業名称	オンラインによる健康教育・健康相談の実施				担当: こども家庭センター
事業内容	・オンラインによる情報発信、教育数の実施 ・SNS等を利用した相談の実施				
目的 あるべき姿	オンラインを活用した教育・相談等により妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援(八王子版ネウボラ)の充実を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【事業の拡大】	【運用の拡大】	
目標 KPI	【未達成】 オンライン支援人数 年238人 (対目標:▲222人) (3保健福祉センター)	【達成】 オンライン支援人数 年522人(対目標:+322人) SNSを利用した相談の実証実験 参加 参加人数 47人	【達成】 ・オンラインによる情報発信、教育の 実施(3保健福祉センター)令和6年度 支援数 462人(対目標:+262人) ・令和6年10月から医師・助産師 によるオンライン相談開始 延べ相談件数 777件/半年 (対目標:+477人) ・オンライン妊婦相談 15人	オンライン支援人数 年400人 (3か所の 地域こども家庭センター) 医師・助産師によるオンライン 相談、保健師による妊婦面談 延べ相談件数 2,000件/年	

③オンライン相談

管理番号 1-2-5

事業名称	オンラインを活用した学習支援・生活支援					担当：生活自立支援課
事業内容	学習支援・生活支援のオンライン化対応					
目的 あるべき姿	経済的な状況等にかかわらずデジタル技術を活用できる環境を実現し、市民の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【運用開始】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	事例研究	【未達成】 オンライン支援 3件 (対目標：▲2件)	【未達成】 オンライン支援 4件 (対目標：▲6件)	オンライン支援 件数 年6件		

②窓口ワンストップ・ワンズオンリー

管理番号 1-2-6

事業名称	おくやみコーナーのデジタル化					担当：市民課
事業内容	予約システムと手続きガイドを導入する					
目的 あるべき姿	ワンストップ窓口の推進による市民の利便性向上と事務の効率化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【運用開始】	【検証】	【改善】		
目標 KPI	先進事例調査	【達成】 死亡後手続き ガイドシステム導入 予約システム導入	【達成】 デジタル化導入 により効率化が 図れているか検証	前年度の検証に 基づき必要に 応じ改善を図る		

③業務プロセスの改善

管理番号 1-2-7

事業名称	ごみ処理手数料の支払いのキャッシュレス決済対応	担当：戸吹クリーンセンター
事業内容	ごみの持ち込みに係る処理手数料について、精算機を設置するとともにETCX及び電子マネー等のキャッシュレス決済に対応する(令和4年度設置・令和5年4月運用開始)	
目的 あるべき姿	料金支払時に現金の受け渡し等がなくなることで、市民の利便性の向上及び感染症予防を図る	

①キャッシュレス導入

管理番号 1-2-8

事業名称	市民農園等利用手続のオンライン申請化	担当：農林課
事業内容	市民農園等利用手続のオンライン申請化とキャッシュレス決済対応	
目的 あるべき姿	市民の利便性向上、業務の効率化及び通知発行等のコスト削減を図る	

②窓口ワンストップ・ワンズオンリー

管理番号 1-2-9

事業名称	国保・後期高齢・年金事務の各申請手続の電子化	担当：保険年金課
事業内容	市の窓口においてもタブレット等を活用したオンライン申請による受付を行う	
目的 あるべき姿	窓口申請の電子化、ワンズオンリー化を進めることで市民の利便性向上を図る	

③オンライン相談

管理番号 1-2-10

事業名称	専門相談員による相談の環境整備	担当：八王子駅南口総合事務所
事業内容	専門相談員による相談にオンラインを導入する	
目的 あるべき姿	あらゆる人にとって分かりやすい、利用しやすい環境を整え市民の利便性向上を図る	

③オンライン相談

管理番号 1-2-11

事業名称	消費生活相談・支援の充実	担当：消費生活センター
事業内容	消費者トラブルに関する相談方法のオンライン化対応	
目的 あるべき姿	消費者の多様性に対応できるよう、来所や電話ができない場合でも相談できる環境を整備し、消費者の利便性向上を図る	

③オンライン相談

管理番号 1-2-12

事業名称	オンラインを活用した福祉相談体制の構築	担当：福祉政策課
事業内容	オンラインを活用した成年後見制度の利用促進	
目的 あるべき姿	オンラインを活用し、成年後見制度をより利用しやすい窓口とする	

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策③ マイナンバーカードの利活用推進

(1)目的・あるべき姿

マイナンバーカードの使いみちが広がり、手続などをより簡単・便利に行える機会が増えています

(2)事業の方向性

- ①マイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡大、窓口や給付事業における活用策の検討
- ②日常的にマイナンバーカードを利用する社会の形成

(3)実施内容

- ①マイナンバーカードの普及促進 ②オンライン申請等におけるマイナンバーカードの活用
 - ③マイナンバーカードの活用による申請時の入力省略 ④マイナポータルを活用したプッシュ型通知
- オンライン申請、窓口改革等の施策にも該当する事業は、より寄与度の高い施策のページに記載しています

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
本人認証	導入推進		データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	本人認証が必要な 3業務をオンライン化	本人認証が必要な 5業務をオンライン化	認証情報を業務シス テムへ自動連携	オンライン申請の 自動処理化90%	
申請時 入力省略	調査・検討	窓口での 実証実験	データ連携・ 運用方法を検討	システム標準化に 合わせた導入	
目標 KPI	窓口ワンスオンリー の調査・検討	実証実験の 効果確認	窓口における 記入項目30%減	窓口における 記入項目50%減	
マイナポータル 通知	調査・検討	マイナポータル 通知の実証実験	マイナポータル 通知発信拡大		
目標 KPI	マイナポータル通知 の調査・検討	実証実験の 効果確認	マイナポータル通知 対象5業務	マイナポータル通知 対象10業務	

①マイナンバーカードの普及促進

管理番号 1-3-1

事業名称	マイナンバーカードの交付促進					担当: 市民課・事務所 (斎場霊園事務所を除く)
事業内容	令和4年度末までにマイナンバーカードの交付率100%を目指した交付促進活動					
目的 あるべき姿	マイナンバーカード交付を促進し、全ての市民にマイナンバーカードが普及している					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	【達成】 マイナンバーカードの 交付促進体制構築	【達成】 出生等における 新規取得の促進	【達成】 出生等における 新規取得の促進	出生等における 新規取得の促進		

②オンライン申請等におけるマイナンバーカードの活用

管理番号 1-3-2

事業名称	マイナンバーカードの利活用推進					担当: デジタル推進課
事業内容	申請におけるマイナンバーカード利活用の拡大支援					
目的 あるべき姿	オンライン申請、窓口での手続におけるマイナンバーカード利活用の支援を行い、市民の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】 【事業判断(検討)】	【運用開始】	【運用開始】	【実施】		
目標 KPI	【達成】 ・先進事例調査 ・マイナポータルを通じた 転出届・転入(転居) 予約開始 ・転出届に係るオンライン 申請利用率: 18.8%(2月~3月)	【未達成】 新たな住民記録 システムの運用開始 に合わせて運用開始	【達成】 ・最新の標準仕様書に記載 の事務フローと現状の事務 フローとのFit&Gapを実施 ・新たな住民記録システムの 仕様に合わせた書かない 窓口の運用	マイナンバーカードを 活用したオンライン 申請の導入促進		

②オンライン申請等におけるマイナンバーカードの活用

管理番号 1-3-3

事業名称	マイナンバーカードによる各種証明書等のオンライン申請					担当: 市民課・事務所 (斎場霊園事務所を除く)
事業内容	マイナンバーカードを利用したオンライン申請により、自宅やコンビニエンスストア等で各種手続を可能とする					
目的 あるべき姿	来庁を不要とし、市民の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	【達成】 オンライン申請に よる利用割合 38% (対目標: +16%)	【達成】 オンライン申請に よる利用割合 51% (対目標: +7%)	【未達成】 オンライン申請に よる利用割合 37% (対目標: ▲13%)	全てのマイナンバー カード所有者が オンライン申請 を利用		

③マイナンバーカードの活用による申請時の入力省略

管理番号 1-3-4

事業名称	申請手続におけるタブレットの活用	担当: デジタル推進課
事業内容	来庁窓口での申請受付にタブレットを利用	
目的 あるべき姿	入力項目の省略、手続の案内自動化等、市民の利便性向上を図る	

④マイナポータルを活用したプッシュ型通知

管理番号 1-3-5

事業名称	マイナポータルを活用したプッシュ型通知の運用支援	担当: デジタル推進課
事業内容	各部署におけるマイナポータルの「お知らせ」機能の利活用推進	
目的 あるべき姿	ライフイベント等におけるプッシュ型通知の仕組みを構築し、市民の利便性向上及び業務の効率化を図る	

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策④ AI等最新デジタル技術の利用促進

(1)目的・あるべき姿

デジタル技術を活用した高齢者の見守り支援やAIによる一人ひとりに合ったサービス案内等、最新のデジタル技術により、これまでなかったサービスを受けることができます

(2)事業の方向性

- ①一人ひとりに合ったサービスをプッシュ型で通知するサービスの拡充
- ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

(3)実施内容

- ①ライフイベント等におけるプッシュ型通知サービスの拡充 ②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進
- プッシュ型通知に関しては、マイナンバーカードの利活用を含めて検討します

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
プッシュ通知	調査・検討	ライフイベント 通知の実証実験	ライフイベント 通知の運用開始	市民満足度の 向上	市民にとって真に 便利になるよう プッシュ型通知・ 各種デジタル技術 利用の満足度向上 を図る プッシュ型通知と オンライン申請の スムーズな連携を 拡大する
目標 KPI	プッシュ型通知の 運用検討	実証実験に よる効果測定	プッシュ型通知 満足度60%	プッシュ型通知 満足度70%	
デジタル技術 導入	各種デジタル技術の導入・実施				
目標 KPI	市民サービス向上 につながる 技術導入促進	サービスの利便性 満足度調査を実施	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	

①ライフイベント等におけるプッシュ型通知サービスの拡充

管理番号 1-4-1

事業名称	若者支援情報のプル型・プッシュ型通知 担当：青少年若者課				
事業内容	若者又はその保護者等に対し、相談窓口等の支援情報をプル型・プッシュ型通知によって周知				
目的 あるべき姿	悩みや課題を抱えながらも、必要な支援情報が届いていない若者に対し、若者総合相談センターをはじめとする情報を届け、支援に繋げる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【運用開始】【調査】	【実施】【調査】	【実施】【調査】	【実施】【調査】	
目標 KPI	【達成】 WEB広告 1か月間実施 クリック数1,298件 (対目標：+798件)	【達成】 WEB広告 7か月間実施 クリック数4,234件 (対目標：+1,234件)	【達成】 WEB広告実施 7か月間 クリック数 5,037件 (対目標：+1,537件)	WEB広告実施 7か月間 クリック数3,500件	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-2

事業名称	市民向けチャットボットの利用拡大 担当：デジタル推進課				
事業内容	利用データの分析による精度向上と対象業務の拡大を推進				
目的 あるべき姿	問い合わせ業務の自動化により市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【未達成】 年間利用者 23,630人 (対目標：▲6,370人)	【未達成】 年間利用者 29,540人 (対目標：▲460人)	【達成】 年間利用者 40,597人 (対目標：+8,597人)	年間利用者 34,000人	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-3

事業名称	スマートフォンアプリを活用した介護予防ポイント制度				担当：高齢者いきいき課
事業内容	歩数や脳トレ、ボランティア活動等への参加によってポイントが貯まるアプリ「てくポ」の運用				
目的 あるべき姿	・高齢者の健康習慣応援 ・運営者が広告収入等により運用コストを賄う、市の負担が発生しない事業モデルを構築する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【改善】	【構築】【事業計画】	【本稼働】	【改善】	
目標 KPI	【未達成】 累計登録者数3,200 (対目標:▲1,800) 市場サービス連携プラットフォームの構築未完了	【達成】 ジョブ・ボランティア マッチング等の追加機能 実装に向けた検討 独立採算化への検証・ 市他事業との連携拡大	【達成】 ジョブボラマッチング、 独立採算化に向けた 検討を継続 市他事業との連携拡大	・都「100年活躍ナビ」 との連携機能を実装 ・独立採算化に向けた 最終的な検証 ・市他事業との連携拡大	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-4

事業名称	地域包括ケアシステムの構築				担当：健康医療政策課
事業内容	医療・介護等の関係機関の多職種連携を支援する情報システムの運用と機能の充実を支援				
目的 あるべき姿	まごころネット等の活用により、在宅療養中の同一患者に関わる関係機関の情報連携を容易とし、適切な医療の提供に繋げる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 多職種連携システム 登録者数 4,027人 (対目標: +227人)	【達成】 多職種連携システム 登録者数 4,647人 (対目標: +347人)	【達成】 多職種連携システム 登録者数 5,445人 (対目標: +645人)	多職種連携システム 登録者数 5,800人	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-5

事業名称	LINEを活用した子育て支援情報の発信				担当：子どものしあわせ課
事業内容	デジタル技術を活用し、即時性や親しみのある情報を市民に提供				
目的 あるべき姿	子育て世帯に対して積極的な情報発信を行い、各家庭の実情に合った施策と結びつける				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 すくすく☆メール 事業開始 利用者満足度 48.5%	【達成】 すくすく☆メール 利用者満足度 54.4% (対目標：+4.5%)	【未達成】 すくすく☆メール 利用者満足度 42.7% (対目標：▲8.7%)	すくすく☆メール 利用者満足度 52.8%以上	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-6

事業名称	多言語対応双方向通訳デバイスの活用				担当：学務課
事業内容	児童生徒用の多言語対応双方向通訳デバイス導入				
目的 あるべき姿	日本語の理解が十分でない児童生徒を支援し、就学初期から学校生活が円滑に送れている				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 多言語対応双方向通 訳デバイスを運用	【達成】 需要状況に応じたデ バイスの追加購入 導入デバイスの多様 化を検討・実施	【達成】 需要状況に応じたデ バイスの追加購入 導入デバイスの多様 化を検討・実施	需要状況に応じたデ バイスの追加購入 導入デバイスの多様 化を検討・実施	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-7

事業名称	WEBを活用した学習支援講座の実施					担当: 学習支援課
事業内容	ZOOM等のオンラインツールのスキルを学べる講座など、WEBを活用した講座の企画・実施					
目的 あるべき姿	コロナ禍で学んだオンラインの技術を活用し、誰もがいつでもどこでも学ぶことのできる環境をつくり、学習機会の充実を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	令和4年度 (2022年度) 生涯学習活動に 取り組んだ市民の 割合 56.9%	
目標 KPI	【達成】 オンラインを活用 した講座等の 企画・実施	【達成】 生涯学習活動に 取り組んだ市民の 割合 69.8% (対目標: +7.21%)	【未達成】 生涯学習活動に 取り組んだ市民の 割合 77.5% (対目標: ▲0.7%)	生涯学習活動に 取り組んだ市民の 割合 前年度以上		

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-8

事業名称	アプリ「はちリカ」の運用					担当: 学習支援課
事業内容	アプリ「はちリカ」による、市内の大学公開講座や市主催講座等の情報発信					
目的 あるべき姿	「リカレント教育(社会人の学び直し)」の情報発信の一元化により市民の利便性向上を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】		
目標 KPI	【達成】 アプリの運用 アプリの累計 ダウンロード数 1,603件	【達成】 アプリ累計 ダウンロード数 2,237件 前年比+39.5% (対目標: +34.5%)	【達成】 アプリ累計 ダウンロード数 2,673件 前年比+19.4% (対目標: +14.4%)	アプリ累計 ダウンロード数 前年比+5%		

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-9

事業名称	会議内容のリアルタイム文字表示及び文字起こし					担当：議事課
事業内容	音声認識表示ソフトウェア導入による会議内容の可視化及び速記委託料の経費削減					
目的 あるべき姿	会議発言を議場傍聴席に文字表示することにより、耳の不自由な傍聴者を支援し、議会のバリアフリー化を図るとともに、AI音声認識会議録作成支援システムとして活用し、速記委託料の経費削減及び業務効率化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	-	【検討】【実施】	【実施】【改善】	【実施】【評価】		
目標 KPI	-	【達成】 ・試行実施 ・課内における運用体制検討 ・速記委託の見直し	【達成】 ・各常任委員会・特別委員会での導入 ・頻出語の登録による精度の改善 ・速記委託の見直し(現場速記回数 の見直し及び同委託料の削減) ・令和6年4月1日から全庁に 向け、機器の貸し出しを開始	・各会議への導入 ・反訳精度の改善 ・速記委託の見直し ・経費削減効果 を検討		

①ライフイベント等におけるプッシュ型通知サービスの拡充

管理番号 1-4-10

事業名称	ライフイベントにおけるプッシュ型通知の実施					担当：デジタル推進課
事業内容	出生・転入などの異動情報等を基に必要な手続を案内					
目的 あるべき姿	必要な手続をお知らせし、そのままオンライン申請に繋げることで市民の利便性向上を図る					

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-11

事業名称	介護現場におけるデジタル機器の普及促進					担当：高齢者いきいき課
事業内容	介護現場におけるデジタル機器導入の実証実験					
目的 あるべき姿	介護職員の負担軽減及び介護現場の生産性向上を図る					

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-12

事業名称	SNSによる情報発信の促進とアプリ等を活用した健康づくり支援	担当：成人保健課(南大沢保健福祉センター)
事業内容	SNS等多様な情報発信媒体活用とターゲット層にあった情報発信	
目的 あるべき姿	デジタル技術を活用したコミュニケーションも含めた交流の機会を作り、地域のつながり、支えあいの場づくりを行い、地域全体の健康づくりを支援する	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-13

事業名称	ごみ・資源物収集アプリの導入	担当：ごみ減量対策課
事業内容	「ごみ・資源物収集カレンダー」のアプリ化と各種の情報提供	
目的 あるべき姿	アプリにより各種の情報提供、啓発を行い、市民の利便性向上を図る	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-14

事業名称	図書館機能のデジタル化推進	担当：図書館課
事業内容	オンライン申請、プッシュ型サービスの拡充、セルフ貸出機導入などを含めた貸出・返却ポイントの増設	
目的 あるべき姿	図書館システム機器更新などにより最新技術を活用し、市民の利便性向上を図る	

②市民サービスの向上につながるデジタル技術の導入推進

管理番号 1-4-15

事業名称	【新】デジタル技術の活用による子育て環境の充実	担当：子育て支援課ほか
事業内容	オンラインサービスの拡大・SNSを活用した情報発信	
目的 あるべき姿	デジタル技術の活用による子育て環境の充実を図る	

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策⑤ デジタルデバйд対策推進

(1)目的・あるべき姿

人にやさしいデジタル化や地域の支え合いなどにより、年齢、性別、国籍、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、デジタルを活用できています

(2)事業の方向性

- ①スマートフォン教室のほか、身近な場所で支援を受けられる仕組みの検討
- ②市ホームページ等のUI/UX改善

(3)実施内容

- ①デジタル機器の利用支援
- ②誰にでも利用できるUI/UXの改善

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
デジタル機器 の利用支援	スマートフォン 教室等の開催	地区別の相談 体制の検討・構築			定期的な調査を 行い、市民の満足度 向上を図る
目標 KPI	デジタルデバйд 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 2,000人	デジタルデバйд 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 6,000人	デジタルデバйд 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 7,000人	デジタルデバйд 対策教室等の受講者 及び相談会参加者 8,000人	
UI/UX 改善	定期的な点検・改善を実施			市民満足度の 向上	
目標 KPI	市HP等のUI/UX 利用者満足度 調査を実施	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	

①デジタル機器の利用支援

管理番号 1-5-1

事業名称	デジタルデバイド対策推進				担当: デジタル推進課
事業内容	スマホ教室のほか、身近な場所で支援を受けられる仕組みの構築				
目的 あるべき姿	人にやさしいデジタル化や地域の支え合いなどにより、年齢、性別、国籍、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、デジタル技術を活用できる状況を実現する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 デジタルデバイド対策 教室等の受講者及び 相談会参加者数 1,073人 (対目標: +73人)	【達成】 デジタルデバイド対策 教室等の受講者及び 相談会参加者 2,203人 (対目標: +203人)	【未達成】 デジタルデバイド対策 教室等の受講者 1,071人 (対目標: ▲929人)	スマホ教室等の参加 者に対し、アンケート 調査を実施し、利用者 ニーズに沿った事業 実施手法を検討する。	

①デジタル機器の利用支援

管理番号 1-5-2

事業名称	障害者向けスマートフォン教室の開催				担当: 障害者福祉課
事業内容	障害別のタブレット・パソコン教室の実施及び会場まで行くことが困難な障害者に対する訪問相談				
目的 あるべき姿	障害者の情報収集手段としてデジタル機器を有効活用できるよう、障害別に有用なアプリや使用方法について紹介し、日常生活の向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 各種教室の実施 年間参加者 1,246名 (対目標: +346名)	【達成】 各種教室の実施 年間参加者 1,098名 (対目標: +198名)	【達成】 各種教室の実施 満足度調査実施	各種教室の実施 要望に応じた 改善を実施	

①デジタル機器の利用支援

管理番号 1-5-3

事業名称	高齢者向けスマートフォン教室の開催				担当：高齢者福祉課
事業内容	介護予防教室における動画配信・スマートフォン教室等の開催				
目的 あるべき姿	スマートフォン等を効果的に活用することで高齢者が社会との接点を持ちやすくする				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	高齢者のデジタル活用を取り入れた介護予防の試行実施(高齢者あんしん相談センター委託事業)	【達成】 実施する高齢者あんしん相談センターの数 16か所 (対目標: +11か所)	【達成】 実施する高齢者あんしん相談センターの数 21か所 (対目標: +11か所)	実施する高齢者あんしん相談センターの数 21か所	

②誰にでも利用できるUI/UXの改善

管理番号 1-5-4

事業名称	市ホームページ等のUI/UX改善	担当：デジタル推進課
事業内容	市ホームページ等のUI/UX改善	
目的 あるべき姿	人にやさしいデジタル化により、年齢、性別、国籍、障害の有無、経済的な状況等にかかわらず、デジタル技術を活用できる状況を実現する	

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策⑥ データの蓄積・共有と政策の実現

(1)目的・あるべき姿

データを活用した効果的で効率的な行政運営が行われることで、地域課題に対する的確な政策が実行され、最適な行政サービスを受けることができます

(2)事業の方向性

- ①データなどの客観的な証拠に基づく政策立案の推進
- ②データの蓄積・整理に努め、データの共有を推進
- ③庁内の地理情報を連携し、一括して地図データ上に可視化することで業務を効率化・施策立案に活用

(3)実施内容

- ①EBPMによる政策立案・評価
- ②データの共有による住民サービス向上
- ③庁内の地理情報を連携

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
EBPMによる 政策立案	システム導入	実施内容の 庁内横展開	対象事業拡大 効果検証		EBPMの枠組みを 全庁に展開 適切な効果検証 手法の確立 データの共有を活用 した新たなサービス 実施
目標 KPI	テスト運用	EBPMを活用した 事業数 2件	EBPMを活用した 事業数 前年+3件	EBPMを活用した 事業数 前年+3件	
データの共有 によるサービ ス向上	対象事業の拡大 新たなサービスの検討				
目標 KPI	データ共有に よる事業 1件	データ共有に よる事業 前年+1件	データ共有に よる事業 前年+2件	データ共有に よる事業 前年+2件	

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-1

事業名称	システムの活用によるEBPMの推進				担当：都市戦略課
事業内容	庁内データやビッグデータを効率的、日常的に集計・分析可能なシステムを導入し、全庁的なEBPMを推進				
目的 あるべき姿	システムを活用し、全庁的にEBPMを推進することで、限られた資源の中でも、多様化する市民ニーズに対して、真に必要な行政サービスを継続的に提供する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【構築】【運用開始】	【効果検証】【改善】	【効果検証】【改善】	【効果検証】【改善】	
目標 KPI	【達成】 テスト運用	【達成】 システムを活用した 事業数 2 (対目標:±0)	【達成】 システムを活用した 取組数 11 (対目標: +6)	システムを活用した 取組数 前年+3	

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-2

事業名称	各種データを活用した介護予防事業の効果分析				担当：高齢者いきいき課
事業内容	後期高齢者を対象にした悉皆調査データや医療・介護データ、アプリにより収集した活動データ等による効果分析				
目的 あるべき姿	データを活用した事業効果の検証やデジタル技術の活用により、限られた資源で効果的に介護予防事業を推進し、費用対効果の向上や新たな事業の構築に活用する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【計画】	【調査】【計画】	【調査】【計画】	【調査】【計画】	
目標 KPI	【達成】 各種データを活用 した事業の効果検証	【達成】 データ連携を システム化するための 要件や構築後の運用 の具体的な検討	【達成】 ・前年度検討成果に 基づくプロトタイプ の作成や検証 ・成果連動型委託の 試行実施スキームの検討	・前年度検討成果に 基づくプロトタイプ の作成や検証 ・成果連動型委託の 試行実施スキームの検討	

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-3

事業名称	都市計画マスタープランの改定				担当：土地利用計画課
事業内容	「ポストコロナ時代」における市民の暮らしや働き方、企業活動等の変化に対応した都市づくりを進めるため、「都市計画マスタープラン」を改定				
目的 あるべき姿	人口や土地利用など都市に関わる各種データを分析し、定量的に評価するとともに、市が保有する市民の暮らしや企業の経済活動に関わる情報を庁内横断的に活用することで土地利用の規制・誘導に繋げるマスタープランを策定する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【継続】	
目標 KPI	【達成】 土地利用の方針等 検討	【未達成】 都市計画 マスタープラン の改定	【達成】 都市計画 マスタープラン の改定	各種データを計画の PDCAに活用	

③庁内の地理情報を連携

管理番号 1-6-4

事業名称	公園台帳図の電子データ化による業務効率化				担当：公園課
事業内容	新規公園のしゅん工図等図面データ及び遊具の点検結果のGIS取込				
目的 あるべき姿	紙ベースで管理している公園台帳図等の図面を電子データ化することで、業務の効率化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 前年度新規公園の 図面データ取り込み 100%(対目標: +10%) 前年度遊具の点検結果データ の取り込み 100%	【達成】 前年度新規公園の 図面データ取り込み 100%(対目標: +10%) 前年度遊具の点検結果データ の取り込み 100%	【達成】 前年度新規公園の 図面データ取り込み 100%(対目標: ±0%) 前年度遊具の点検結果データ の取り込み 100%(対目標: ±0%)	前年度新規公園の 図面データ取り込み 100% 前年度遊具の点検結果データ の取り込み 100%	

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-5

事業名称	人流分析ツールの活用					担当：市街地活性課
事業内容	人流の分析データを用いた事業の推進					
目的 あるべき姿	EBPMを用いた計画の精度向上による、市街地活性化の推進を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【運用開始】	【分析結果の 各事業への活用】	【分析結果の 各事業への活用】		
目標 KPI	事例研究	【達成】 データ分析開始	【達成】 分析結果を 各事業に活用	分析結果を 各事業に活用		

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-6

事業名称	空き家等対策におけるEBPMの活用					担当：住宅政策課
事業内容	空き家総合実態調査データや関連データの分析により、空き家等対策計画における施策のPDCAを行う					
目的 あるべき姿	EBPMの活用により、地域の実情等に合わせた、効果的な空き家施策を展開している					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【調査】【実施】	【調査】【実施】	【効果検証】【改善】		
目標 KPI	GIS上で住基情報 プロットした空き家 の更新状況を把握	【達成】 登記情報や不動産情報等の 連携によるGISの更なる活用 空き家把握・分類、将来予測 及び状況に合わせた啓発文書 の送付の実施	【達成】 ・調査データ更新完了、空き家 対策に調査データを活用 ・前年度実施の啓発文書の 効果検証(令和5年度に空き家 の適正管理を促す通知送付。 64.7%改善)	調査データ更新及び 施策のPDCAに活用 空き家等対策計画 改定に活用		

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-7

事業名称	乳がん検診受診率の向上					担当：成人保健課
事業内容	国民健康保険レセプトデータから、早期で乳がんを発見した場合の医療費適正化効果額を算出し、それを根拠とした成果指標を設定のうえ、受診率向上事業を実施					
目的 あるべき姿	国の指針により実施を推奨された科学的根拠に基づくがん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療による健康寿命の延伸、治療に伴う医療費の適正化を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【実施】	【効果測定】【実施】	【効果測定】【実施】	【効果測定】		
目標 KPI	【達成】 事業者による 対象者の抽出 新たなアプローチ による受診率向上事業 の実施	【達成】 令和4年度事業効果測定 受診率 11.97%(対目標: +0.39%)→医療費適正化 効果額約2,042万円 令和5年度事業を実施	【達成】 ・令和5年度事業効果測定 受診率 8.04% (対目標:+0.99%) →医療費適正化効果額 約1,382万円 ・桑都ペイを活用した受診勧奨 を子宮頸がん検診に横展開	令和6年度 事業効果測定 目標受診率 18.6%		

②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-8

事業名称	新総合税システムにおける税統計データの提供					担当：税制課
事業内容	税に関する統計データの整理・充実					
目的 あるべき姿	税に関する統計データを整理・充実させるとともに、分析手法を検討し、精緻な税収見込を立て財政運営に役立てる。また、他部署の政策立案に寄与する統計データ提供を可能とする					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】【整理】	【構築】【運用開始】	【効果検証】【改善】	【効果検証】【改善】		
目標 KPI	既存統計情報の 整理、他部署への ヒアリング	【達成】 EUC作成、検証、 実運用化 他部署の政策立案に 寄与する統計データを 提供した	【達成】 運用結果に基づいた 検証・改善 統計データの活用開始	運用結果に基づいた 検証・改善 統計データの活用		

②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-9

事業名称	生活保護被保護者の健康管理支援					担当：生活福祉総務課
事業内容	被保護者の健康に関するデータを把握、活用し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を推進					
目的 あるべき姿	データを活用した市民の健康促進を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
取組内容	【調査】	【運用開始】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	厚生労働省の指針等 を基に運用方針 を検討	【達成】 運用開始 勧奨通知件数 1,700件 (実績:1,722件)	【達成】 勧奨通知件数 1,646件以下 (実績:1,483件)	勧奨通知件数 1,200件以下		

②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-10

事業名称	清掃施設管理におけるデジタル技術活用					担当：館クリーンセンター
事業内容	館クリーンセンターの整備にあたって、タブレット端末を用いた施設点検記録のデータベース化や搬入車両のナンバー自動記録等を導入(令和4年(2022年)10月稼働)					
目的 あるべき姿	AIやIoT等を活用し、清掃施設の安定した運転や省力化、コスト削減を図る					

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-11

事業名称	観光客の人流のビックデータ等による解析と施策展開					担当：観光課
事業内容	観光客の人流のビックデータ等による解析と、データを活用した施策展開					
目的 あるべき姿	携帯電話の通信利用情報やAIセンサーカメラ等による人流のビックデータ取得による観光地情報の解析を行い、来訪者数の増加に繋げる					

①EBPMによる政策立案・評価

管理番号 1-6-12

事業名称	施策展開におけるビッグデータ活用	担当：交通企画課
事業内容	シェアサイクル事業等で得られたビッグデータを様々な施策展開に活用	
目的 あるべき姿	交通環境の充実、観光の賑わい創出を図ることなどを目的に、通行空間整備や観光流動創出等の施策展開にビッグデータが活用されている	

②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-13

事業名称	公開型GISによる地理空間情報の公開	担当：デジタル推進課ほか
事業内容	市が保有する各種の地理空間情報の統合推進	
目的 あるべき姿	市民の利便性が高い形でのデータ提供を図る	

②データの共有による住民サービス向上

管理番号 1-6-14

事業名称	母子保健と児童福祉分野との一体的相談体制構築のための情報連携	担当：こども家庭センター
事業内容	母子保健システムと子育て支援システムのデータ連携	
目的 あるべき姿	データを活用した適切な支援の提供を行う	

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策① 産学公連携ネットワークの構築

(1)目的・あるべき姿

産業支援機関、大学等及び市の連携が行われ、大学等が持つ教育資源や知的財産などが有効に活用されながら、新技術開発や新事業創出が図られ、経済活動が活発に行われています

(2)事業の方向性

- ①産学公の関係強化に必要なデジタル技術の調査・研究
- ②市内の企業や大学等による先端技術の活用や実証実験等が実施しやすい環境の構築

(3)実施内容

- ①産学公連携体制の構築
- ②産学公連携による実証実験・新たな取組

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
産学公連携の構築	産学公連携	産学公連携事業の開始	産学公連携取組の拡大 効果検証		
実証実験等の新たな取組	実証実験等				
目標 KPI	産学公連携による 実証実験等の検討	産学公連携による 新たな取組 (実証実験含む) 実施 3件	産学公連携による 新たな取組 (実証実験含む) 実施 4件	産学公連携による 新たな取組 (実証実験含む) 実施 5件	

①産学公連携体制の構築

管理番号 2-1-1

事業名称	市内企業・大学等との連携体制整備				担当：デジタル推進課ほか
事業内容	大学コンソーシアムの活用、商工会議所等との連携による産学公連携体制の構築				
目的 あるべき姿	産学公の連携体制を構築し、先端技術の活用や実証実験等の推進につなげる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 大学コンソーシアムの 活用、商工会議所等 との連携の検討	【達成】 産学公連携による 実証実験・事業 年1件 (対目標:±0件)	【達成】 産学公連携による 実証実験・事業 年2件 (対目標:±0件)	産学公連携による 実証実験・事業 年2件	

②産学公連携による実証実験・新たな取組

管理番号 2-1-2

事業名称	中小企業のDXへの取組に対する事業資金助成				担当：産業振興推進課
事業内容	DXの推進に取り組む事業者に対する資金助成を実施				
目的 あるべき姿	DXの推進に取り組む事業者を支援することで、デジタル技術を活用した生産性の向上や新産業の創出を促進し、産業活性化につなげる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	補助件数(実績) 0件/年	【未達成】 補助件数 0件/年 (対目標:▲5件)	【達成】 補助件数 5件/年 (対目標:±0件)	補助件数 5件/年	

②産学公連携による実証実験・新たな取組

管理番号 2-1-3

事業名称	デジタル技術を活用した販路拡大への補助				担当：産業振興推進課
事業内容	事業者のデジタル技術を活用した販路拡大事業に対する資金助成を実施				
目的 あるべき姿	DXの推進に取り組む事業者を支援することで、デジタル技術を活用した生産性の向上や新産業の創出を促進し、産業活性化につなげる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	補助件数(実績) 72件/年	【未達成】 補助件数 52件/年 (対目標:▲3件)	【未達成】 補助件数 30件/年 (対目標:▲25件)	補助件数 55件/年	

②産学公連携による実証実験・新たな取組

管理番号 2-1-4

事業名称	商店街のデジタル化の支援・商店街のECサイト立上げ支援				担当：産業振興推進課
事業内容	商店街の活性化に資するデジタル機能強化の取組に対する補助				
目的 あるべき姿	デジタル機能強化による商店街活性化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【運用開始】	【運用継続】	【運用継続】 【目標達成】	【実施】	
目標 KPI	補助件数(実績) 0商店街/年	【未達成】 0商店街/年 (対目標:▲2商店街)	【未達成】 0商店街/年 (対目標:▲3商店街)	3商店街/年	

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策② 多様な主体による地域課題の解決

(1)目的・あるべき姿

市民・企業・大学・町会・自治会や市民委員などの多様な主体が市役所と気軽にコミュニケーションを行うことができ、実態に即した多くの情報が収集・分析されることでの的確な課題抽出と政策立案が行われています

(2)事業の方向性

- ①企業、大学、町会・自治会等とのコミュニケーションの強化 ②地域課題の解消に資する新たなソリューションの共創
③地域における相談・支援等を担う市民委員等の活動支援

実施内容

- ①産学公連携による地域課題解消の取組
②地域活動への支援

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
地域課題解消	連携による地域課題解消の検討	実施内容の評価・検証を行いながら 改善・拡大を進める			市民参加による 地域課題解消の 取組みを推進 ハード・ソフトの 両面で支援を行い 活動の活性化を 図る
目標 KPI	地域課題解消の 仕組みづくり	地域課題解消事業 実施2件	地域課題解消事業 実施3件	地域課題解消事業 実施3件	
地域活動への 支援	支援手法等の 検討	支援内容の評価・検証を行いながら 改善・拡大を進める			
目標 KPI	運用方法等検討	地域情報連携発信 サイト運用 4中学校区	地域情報連携発信 サイト運用 7中学校区	地域情報連携発信 サイト運用 13中学校区	

①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-1

事業名称	全庁的なSNSの活用方針策定				担当: デジタル推進課
事業内容	市のSNS活用方針の策定と戦略的な運営の実施				
目的 あるべき姿	SNSの戦略的な運用により、効果的な情報収集・発信を行い、市民とのコミュニケーションの活性化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【未達成】 検討会:未設置 運用方針:未策定 LINE登録者数 20,605人	【達成】 戦略的なSNS活用に向けた継続的な検討 LINE登録者数 28,102人 (対目標: +1,316人)	【未達成】 戦略的なSNS活用に向けた継続的な検討 LINE登録者数 36,278人 (対目標: ▲254人)	戦略的なSNS活用に向けた継続的な検討 LINE登録者数 前年比3割増 47,161人	

②地域活動への支援

管理番号 2-2-2

事業名称	「学び」と「活動」が循環するしくみの構築				担当: 経営改革課・学習支援課
事業内容	生涯学習(講座・読書など)やコミュニティ活動に係るアプリやウェブサイトの機能見直しやデータ利活用、コミュニケーションツールを活用した庁内所管間の情報共有				
目的 あるべき姿	生涯学習(講座・読書など)と地域活動を連携する効果的な情報提供により、地域活動の活性化と生きがいの創出につなげる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 生涯学習活動の成果を 地域活動に活かして いる市民の割合 6.3% (対目標: +0.2%)	【達成】 生涯学習活動の成果を 地域活動に活かして いる市民の割合 6.8% (対目標: +0.5%)	【達成】 生涯学習活動の成果を 地域活動に活かして いる市民の割合 8.1% (対目標: +1.3%)	生涯学習活動の成果を 地域活動に活かして いる市民の割合 前年度以上	

①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-3

事業名称	ソーシャルビジネス支援				担当：産業振興推進課
事業内容	様々な社会課題の解決に向けたソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの推進に向けた担い手の支援				
目的 あるべき姿	様々な社会課題の解決に向けて、住民やNPO法人、企業などがビジネスの手法を用いて取り組むソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを推進するため、中間支援組織を設立し、担い手の支援を行う。				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【調査】	【検討】	【検討】	【実施】	
目標 KPI	調査・研究	【達成】 調査・研究	【達成】 調査・研究	調査・研究	

②地域活動への支援

管理番号 2-2-4

事業名称	地域の福祉の担い手間のシステムを用いた連携				担当：福祉政策課
事業内容	福祉の担い手に対するコミュニケーションツールによる支援				
目的 あるべき姿	地域の福祉の担い手がデジタル技術を活用してコミュニケーションを強化し、活動の支援や地域課題の解消を図る。デジタル技術を活用することで多面的な民生委員活動を促進する。				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【調査】【検討】	【運用開始】	【運用開始】	【運用開始】	
目標 KPI	運用方法の検討	【未達成】 民生委員活動状況 集計 42,146件 (対目標:▲18件)	【達成】 民生委員活動状況 集計 43,429件 (対目標:+422件)	民生委員活動状況 集計 43,867件	

①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-5

事業名称	公民共創の推進					担当：経営改革課
事業内容	地域課題や社会課題を解決するため、多様な主体との対話と共感から、新たなソリューション(解決策)を創出					
目的 あるべき姿	行政だけでは解決が困難な地域課題等について、企業等からの提案を起点に公民共創で解決する					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	【調査】【検討】	【構築】	【構築】 【実施】【運用開始】	【実施】【改善】		
目標 KPI	【達成】 調査研究、検討・整理	【未達成】 しくみの構築	【達成】 しくみの構築 企業との連携実績 5件/年 (対目標: +4件)	企業との連携実績 5件/年		

②地域活動への支援

管理番号 2-2-6

事業名称	学園都市大学の運営に係るシステムの再構築					担当：学園都市文化課
事業内容	学園都市大学のウェブサイトのUI/UXの改善等を行うためシステムを再構築する					
目的 あるべき姿	学園都市大学のウェブサイトのUI/UXの改善等によるリカレント教育の推進					

②地域活動への支援

管理番号 2-2-7

事業名称	LINEを活用したアンケートの推進					担当：広聴課
事業内容	市民参加の裾野を広げるツールの一つとして、LINE公式アカウントを活用したアンケート機能を構築する					
目的 あるべき姿	気軽に市民参加できる仕組みを作り、市民との協働によるまちづくりを進める					

①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-8

事業名称	行政課題解決に資する市場サービスの育成	担当：高齢者いきいき課
事業内容	「人生100年サポート企業」の登録や実証フィールドの提供による行政課題解決に資する市場サービスの支援・育成	
目的 あるべき姿	様々な市場サービスが高齢者の健康や暮らしを支えるための基盤を育成する	

①産学公連携による地域課題解消の取組

管理番号 2-2-9

事業名称	健診データ等を活用した地域課題の把握とアプローチ	担当：成人保健課(南大沢保健福祉センター)
事業内容	SNS等多様な情報発信媒体を活用したターゲット層にあった情報発信とコミュニケーションによるデータの収集	
目的 あるべき姿	情報発信の促進、アプリ等を活用した地域全体の健康づくりを支援する	

②地域活動への支援

管理番号 2-2-10

事業名称	町会・自治会のデジタル化	担当：協働推進課
事業内容	町会・自治会における回覧や掲示板等の情報共有ツールの導入支援	
目的 あるべき姿	地域に特化した情報共有ツールの導入を支援することで利便性の向上・業務負担の軽減を実現し、幅広い世代の町会・自治会会員の加入促進を図る	

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策③ 防犯・防災対策

(1)目的・あるべき姿

犯罪発生情報等のデータの活用により、犯罪が抑止され、安心して暮らせています。また災害時に、スマートフォン等から迅速かつ正確な情報収集ができます

(2)事業の方向性

- ①大規模災害発生時、一人ひとりの居場所に応じた適切な避難行動や避難場所へのルート案内ができるサービスの導入検討
- ②ドローンや「5G」などの最新技術を使った防災システムの活用検討 ・防犯情報の迅速かつ多様な提供

実施内容

- ①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信 ②最新技術を使った防災システム活用
- ③防犯情報の迅速かつ多様な提供

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
災害時の情報 発信	オンライン 防災マップ提供	提供情報の 改善	総合的な防災対策の構築・運用		「事前の避難経路 把握が容易に 行える」「災害時や 台風接近時に市民が 速やかに避難経路 情報を入手可能」の 両面を強化する
新たな 防災 システム	水位計の 設置等	総合的な防災 運用方針検討			
目標 KPI	総合防災対策 要件の検討	親局の設備更新	総合防災対策の 体制構築	総合防災対策 運用開始 避難所情報の把握	
防犯情報 の提供	防犯情報の迅速かつ多様な提供				防犯に有効な 情報提供の手法 について検証を 進める
目標 KPI	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	LINEによる 防犯情報取得者 前年比+10%	

①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信

管理番号 2-3-1

事業名称	OSS(Open Source Software)を用いた防災マップの公開				担当: 防災課
事業内容	東京都のOSS事業で開発されたシステムの導入、運用				
目的 あるべき姿	位置情報に対応したオンライン防災マップの整備を行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 OSSマップ運用開始 (11月)	【未達成】 運用継続 データの改善	【達成】 運用継続	運用継続	

①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信

管理番号 2-3-2

事業名称	システムを活用した支援者間連携(避難行動要支援者の支援)				担当: 福祉政策課
事業内容	デジタル技術の活用による、避難行動要支援者支援の連携強化				
目的 あるべき姿	発災時における要支援者避難の円滑化 個別避難計画の作成を進める				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【構築】	【運用開始】 【計画策定】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 運用方法の検討・ システム構築	【達成】 システム運用 計画策定開始	【達成】 要支援者の 個別避難計画策定 84.8% (作成済/同意者) (対目標: +14.8%)	要支援者の 個別避難計画策定 100%	

②最新技術を使った防災システム活用

管理番号 2-3-3

事業名称	ドローンを活用した災害時の情報収集や物資搬送等				担当：防災課
事業内容	災害時の情報収集及び発信、簡易的な物資搬送を行うためのドローン整備				
目的 あるべき姿	森林、河川などの地理的影響を受けずに、災害時における市民の安全を確保する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【構築】	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 運用方法の検討 操作研修の実施	【達成】 実機1台導入 訓練実施	【達成】 庁内活用検討 訓練実施 (浅川支所の空撮実施・ 訓練飛行の実施)	利活用検討の継続 訓練飛行の実施	

②最新技術を使った防災システム活用

管理番号 2-3-4

事業名称	消防団へのタブレット機器配備				担当：防災課
事業内容	消防団器具置場へ通信環境を整備し、研修のオンライン化の推進と消防団運営業務の効率化				
目的 あるべき姿	・オンライン研修等の実施環境の整備 ・業務プロセスのデジタル化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【運用開始】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【未達成】 消防団器具置場 89か所への配備完了 →消防団12分団向け タブレットの購入	【達成】 タブレット配布 【未達成】 オンライン研修 年4回実施	【未達成】 オンライン研修 0回 (対目標：▲4回) タブレットを使用 した訓練 1回	タブレットを使用 した訓練(1回)の 実施	

②最新技術を使った防災システム活用

管理番号 2-3-5

事業名称	普通河川等の水位等監視情報システム				担当：水環境整備課
事業内容	普通河川等に気象水象観測機器（水位計・ライブカメラ等）を設置し普通河川等の状況及び降雨予測情報のリアルタイム発信				
目的 あるべき姿	河川の氾濫などの洪水対策を進めるため、データや新たな技術を活用し、情報収集・発信能力を高め、市民の安全に寄与する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【構築】【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】	【実施】	設置個所 令和4年度：初沢町、 長沼町、小宮町、 上恩方町、小津町、 横川町 令和6年度：小宮町、 式分方町、北野町 令和7年度：長沼町
目標 KPI	【達成】 水位等監視情報 システム発注及び契約 市内6箇所に水位計・ ライブカメラの設置	【達成】 実績に基づき観測機 器設置増を検討	【達成】 観測機器の 追加設置 3基(対目標：+1基)	観測機器の 追加設置 1基	

②最新技術を使った防災システム活用

管理番号 2-3-6

事業名称	総合防災システムの構築				担当：防災課
事業内容	デジタル技術を用いた総合的な防災システムの構築、防災行政無線の親局整備、防災情報配信の一元化整備				
目的 あるべき姿	物資支援状況、避難所情報、災害被害情報の共有のほか、災害補償事業についても連携し、市民の安全を図る。 防災に係る情報発信について、一元的な発信を行うことで、災害時業務の効率化を図る。				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	-	-	【検討】	【実施】	
目標 KPI	-	-	【達成】 導入に向けた検討	防災行政無線親局 整備 総合防災システム 導入に向けた検討	

③防犯情報の迅速かつ多様な提供

管理番号 2-3-7

事業名称	犯罪被害発生状況の公開	担当：防犯課
事業内容	犯罪被害発生状況のデータをオープンデータ形式で提供(原則、週一回)	
目的 あるべき姿	市民や企業等が活用できるようにデータを提供し、防犯対策を推進する	

③防犯情報の迅速かつ多様な提供

管理番号 2-3-8

事業名称	メール配信サービスによる防犯情報の提供	担当：防犯課
事業内容	各種SNS(X(旧Twitter),Facebook,LINE)を用いた、多様な方法で防犯情報を提供	
目的 あるべき姿	防犯情報の迅速な提供により市民の安全を図る	

①災害時における市民一人ひとりへの適切な情報発信

管理番号 2-3-9

事業名称	市民一人ひとりの状況に応じた避難行動の具体化	担当：防災課
事業内容	GISを用いたオンライン防災マップシステムの利用・構築の検討	
目的 あるべき姿	GISに対応したオンライン防災マップを整備することで、市民一人ひとりの状況に応じた避難行動の具体化を図る	

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策④ 観光資源の活用とユニバーサルツーリズム

(1)目的・あるべき姿

本市の魅力的な観光地、歴史・伝統文化等の価値が、デジタル技術を活用した効果的な発信や体験型観光の充実により高められ、来訪者が増加し、地域経済が活性化しています

(2)事業の方向性

- ①VRやARなどを活用した体験型コンテンツの導入拡大の検討 ②観光施設におけるバリアフリー情報の提供推進
- ③市内公共施設におけるキャッシュレス決済サービスの導入推進

(3)実施内容

- ①デジタル技術を活用したコンテンツの提供
- ②観光施設等の情報提供
- ③市内公共施設におけるキャッシュレス決済サービスの導入推進(具体的なスケジュールは基本方針1 施策②に記載)

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
デジタル コンテンツ提 供	コンテンツの 作成・展開	観光ポータルとの 連携	デジタルコンテンツの充実 オンラインとオフラインの融合		来訪者数による評価 は新型コロナウイルス 等の影響を考慮して 算定
目標 KPI	体験型デジタル コンテンツ導入検討	各種コンテンツと 観光ポータルの連携	運用実績から 目標数値を設定	運用実績から 目標数値を設定	
観光施設等の 情報提供	観光ポータル 運用方針検討	効果的な 情報提供	観光地のバリアフリー化 適切な情報発信による来訪者の増加		
目標 KPI	来訪者数 調査実施	来訪者数 前年比5%	来訪者数 前年比5%	来訪者数 前年比5%	

①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-1

事業名称	アートを使った地域活性化事業の展開					担当：学園都市文化課
事業内容	市内に5つの区域・テーマを設定したアートを使った地域活性化事業の展開					
目的 あるべき姿	・各地域の住民と協働して地域に根差したアートを創造し、市内外にオンライン等で発信を図る ・多様な文化交流の場を創出、事業の発展につながる芸産学公の連携を図る					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	【実施】	【実施】【改善】	【調査】【実施】	【実施】【改善】		
目標 KPI	【達成】 新たな手法を活用した オンライン発信 (開催中のリリースイベントを ラジオ「八王子エフエム 『Tokyo Star Radio』 において生放送で発信)	【達成】 ・前年の調査研究結果に基づき、 八王子芸術祭を開催する ・年間2件以上のオンライン等を 活用した発信 ラジオ放送 11回 ラジオ公開生放送 3回	【達成】 ・令和7年度の八王子芸術祭 開催に向けた効果的な手法を 検討及びワークショップや プレイメントの実施 ・オンライン等を活用した発信 2回(対目標:±0回)	前年の調査研究結果に 基づき、八王子芸術祭を 開催する 年間2件以上のオンライン等 を活用した発信		

①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-2

事業名称	収蔵資料のデータベース化・オープンデータ化					担当：文化財課
事業内容	収蔵資料のデータベース化、公開可能な歴史資料のオンライン公開及びオープンデータ化					
目的 あるべき姿	郷土資料館が収蔵する歴史資料をデータベース化し、公開可能な資料をオンライン公開・オープンデータ化することで、社会教育及び地域課題の解決に寄与する					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	【達成】 ・収蔵資料の データベース化 80%完了 ・主要な資料の オンライン公開 20%完了	【達成】 ・収蔵資料の データベース化 90%完了 ・主要な資料の オンライン公開 40%完了	【達成】 収蔵資料のデータベース化 95.4%(対目標: +0.4%) 【未達成】 主要な資料のオンライン公開 50.3%(対目標: ▲9.7%)	収蔵資料の データベース化完了 主要な資料の オンライン公開 80%完了		

②観光施設等の情報提供

管理番号 2-4-3

事業名称	市内観光情報を集約した観光情報ポータルサイトの構築支援				担当：観光課
事業内容	デジタル技術を活用した情報発信の強化や観光体験の発信				
目的 あるべき姿	観光客が必要とする観光情報をデジタル技術を通じていつでもどこでも取得することができる観光情報発信の充実を図る。 市内の観光地をデジタル技術(VRやAR等)を通じて、体験できる環境を検討する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 観光情報ポータル サイト構築支援・ 運用開始	【達成】 観光情報ポータルサイト 運用支援 ポータルサイト閲覧数 28万件 (対目標: +23万件)	【達成】 観光情報ポータルサイト の充実・運用支援 ポータルサイト閲覧数 43.5万件 (対目標: +38万件)	ポータルサイト 閲覧数 6万件	

①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-4

事業名称	日本遺産フェスティバルにおけるデジタル技術活用				担当：文化財課
事業内容	日本遺産「桑都物語」推進協議会による日本遺産の推進を支援				
目的 あるべき姿	都内唯一の日本遺産「霊気満山 高尾山 ～人々の祈りが紡ぐ桑都物語～」のストーリーを通じて、歴史文化の魅力を市内外に発信し、歴史文化資源の保存・活用、まちづくり、産業・観光振興等を行い、活性化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【調査】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	「日本遺産 フェスティバル in桑都・八王子」に 向けた気運醸成 イベントの実施	【達成】 日本遺産推進事業の継続 「日本遺産フェスティバル in桑都・八王子」の開催	【未達成】 日本遺産推進事業の継続 日本遺産の認知度 51.3% (対目標: ▲28.7%)	日本遺産推進事業の 継続 日本遺産の認知度 90%	

①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-5

事業名称	デジタル技術を活用したヴァーチャル体験による市内観光の魅力発信	担当：観光課
事業内容	メタバース等のデジタル技術を活用した市内観光体験の発信	
目的 あるべき姿	デジタルの最新技術やトレンドを調査研究し、場所や時間にとらわれずに市内の観光地の魅力を疑似体験できる情報発信を行い、現地でのリアル体験による観光への動機付けの機会の創出へつなげる	

①デジタル技術を活用したコンテンツの提供

管理番号 2-4-6

事業名称	デジタル技術を活用した展示の実施や情報発信手法の向上	担当：こども科学館
事業内容	最新のデジタル技術(VR,AR,MRなど)に触れることができる展示物等の導入	
目的 あるべき姿	・高度なデジタル技術の発展した現状や地域課題を踏まえ、市民のデジタルリテラシーを高める ・デジタル技術を活用した来館者の増加やポストコロナにおける情報発信の向上を図る	

②観光施設等の情報提供

管理番号 2-4-7

事業名称	観光施設等のバリアフリー情報提供	担当：デジタル推進課
事業内容	ユニバーサルツーリズムの実現	
目的 あるべき姿	バリアフリー情報の提供を統一的に行い、市民の利便性向上を図る	

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策⑤ オープンデータの促進

(1)目的・あるべき姿

市役所が保有している活用可能性の高いデータがより多く公開されることで、データを活用した新たな価値が創出されています

(2)事業の方向性

- ①公開するデータ量のさらなる拡大
- ②機械判読性の高い形式によるデータの公開

(3)実施内容

- ①オープンデータの公開と内容改善
- ②データ作成業務の省力化

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
オープンデータの公開	データ形式の統一化	産学公連携等を活用し、提供価値の高いデータを調査 要望に対応した迅速な提供を図る			利用者側の視点で 公開データを選定 実際に利用される こと、利用しやすい 形式であることを 重視する
目標 KPI	機械判読性の 高い形式への変更 検討	公開オープンデータ 4100件 (機械判読40%)	公開オープンデータ 4200件 (機械判読60%)	公開オープンデータ 4300件 (機械判読80%)	
データ作成の 省力化	ローコードツール 等による自動化	産学公連携等を活用し、提供価値の高いデータを調査 要望に対応した迅速な提供と、作成負荷の軽減			【参考】 令和3年度(2021年 度)における オープンデータ 公開数 約4000件
目標 KPI	データ作成の 自動化検証	機械判読可能な データ作成の 自動化率 50%	機械判読可能な データ作成の 自動化率 80%	機械判読可能な データ作成の 自動化率 90%	

①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-1

事業名称	固定資産税に関する概要調書のオープンデータ化				担当：資産税課
事業内容	固定資産税に関する概要調書をオープンデータ化・オンライン閲覧開始				
目的 あるべき姿	現在、紙媒体で図書館に配布している固定資産税に関する概要調書をオープンデータ化することで、市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【運用開始】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 概要調書の掲載開始 アクセス数:244件 (R5.10.31現在)	【達成】 ホームページの 累計アクセス数 580件 (R6.10.3現在)	【未達成】 ホームページの 累計アクセス数 716件 (対目標:▲34件) (R7.4.10現在)	ホームページの 累計アクセス数 1,000件	

①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-2

事業名称	下水道施設情報のオンライン公開				担当：水再生施設課
事業内容	下水道施設情報のオンライン閲覧開始				
目的 あるべき姿	窓口で行ってきた下水道施設情報閲覧をオンライン化することで、市民等の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】【運用開始】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 令和4年4月1日 オンライン公開開始 窓口閲覧件数前年度 比58%の低減	【達成】 目標の窓口閲覧件数の 低減2%に対して、窓口 (発行機で印刷)の 対応件数31%の低減 (前年比)	【達成】 窓口(発行機で印刷)の 対応件数 約14%の低減 (対目標: +12%)	窓口閲覧件数 の低減2%	

②データ作成業務の省力化

管理番号 2-5-3

事業名称	ローコードツールを利用したオープンデータ作成の自動化・省力化				担当: デジタル推進課
事業内容	オープンデータ作成の自動化・省力化支援				
目的 あるべき姿	データ作成の仕組みを定型化することで業務負担を軽減し、迅速なデータ提供が可能な体制を構築する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【未達成】 ローコードツール を利用した オープンデータ作成 の自動化・省力化 を開始	【達成】 ローコードツール を有効に活用できる オープンデータの 調査・検討	【達成】 ローコードツール を有効に活用できる オープンデータの 調査・検討	ローコードツール を有効に活用できる オープンデータの 調査・検討	

①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-4

事業名称	都市計画閲覧システムのオンライン公開	担当: 都市計画課
事業内容	市の窓口に来なければ確認できない都市計画情報をオンラインで確認できるようにする	
目的 あるべき姿	窓口でのみ行ってきた都市計画情報閲覧をオンライン化することで、市民等の利便性向上を図る	

①オープンデータの公開と内容改善

管理番号 2-5-5

事業名称	市の地理空間情報のオンライン公開(開発行為の履歴等)	担当: 開発審査課
事業内容	市の地理空間情報をホームページで公開し、開発行為の履歴等をオンラインで確認できる仕組みを構築	
目的 あるべき姿	窓口に来なければ確認できない情報をホームページの地図情報システムで公表することで、利用者の利便性向上を図る	

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策⑥ 地域のデジタル化

(1)目的・あるべき姿

人と人、人とモノが5G等の情報通信基盤によりつながることで、今までにない新たな価値が創出され、医療、保健、介護をはじめとする様々な地域課題が解消されています

(2)事業の方向性

- ①東京都などと連携して、持続可能なスマートシティの検討・推進
- ②「5G」を活用した地域の課題解決策の検討・推進
- ③ヘルスデータの活用等による保健事業の効果的・効率的な実施

(3)実施内容

- ①スマートシティの検討・推進
- ②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
南大沢 スマートシティ	(都事業)南大沢スマートシティ実施計画への協力				令和5年度以降の 南大沢スマートシティ 取り組みに ついては、東京都が 詳細を検討中
目標 KPI	南大沢スマートシティ 協議会に参画し、取り 組みについて議論	都の計画に 対応して検討	都の計画に 対応して検討	都の計画に 対応して検討	
先進技術の 活用	先進技術活用 の検討	5Gを含む先進技術を活用し、都市・地域機能、 サービスの向上を図る			
目標 KPI	都市・地域機能に 関する評価実施	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	調査結果を 踏まえて 目標数値を設定	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-1

事業名称	デジタル地域通貨の活用					担当：経営計画課
事業内容	市内の登録店舗のみで利用可能なデジタル地域通貨の発行					
目的 あるべき姿	デジタル地域通貨の発行により、地域コミュニティ及び地域経済の活性化を図り、持続可能な地域社会を実現する					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	-	【実施】	【検討】 【実施】	【検討】 【実施】		
目標 KPI	-	【達成】 ・プレミアムポイント付与 キャンペーンの実施 (チャージ金額の30% (上限9,000円)) ポイント総額1,348,140,600円 ・イベント参加者へのポイント付与 総額22,492,500円	【達成】 ・所管課事業で活用(21事業 ポイント発行総額 3,942,830円) ・子育て世帯物価高騰支援臨時 給付金での活用(繰越明許) ・「東京アプリ」の動向を 引き続き注視	各種施策における 活用 次年度以降の活用 について検討		

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-2

事業名称	デジタル技術を活用した多言語対応の充実					担当：学園都市文化課
事業内容	デジタル技術を活用した多言語コミュニケーション支援					
目的 あるべき姿	外国人市民を地域の一員として迎え、ともに生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する					
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考	
	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】		
目標 KPI	【達成】 テレビ電話通訳 利用回数 年115回 (対目標：+45回)	【達成】 テレビ電話通訳 利用回数 年202回 (対目標：+127回)	【達成】 テレビ電話通訳 利用回数 年142回 (対目標：+62回)	テレビ電話通訳 利用回数 年85回		

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-3

事業名称	海外友好交流都市との交流事業の実施				担当：学園都市文化課
事業内容	海外友好交流都市を中心とした国際交流を実施				
目的 あるべき姿	広い視野と国際性豊かな市民感覚を養うことにより、多文化共生の理解を深める				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 交流事業 開催数 年15回 (対目標: +6回)	【達成】 交流事業 開催数 年20回 (対目標: +11回)	【達成】 交流事業 開催数 年20回 (対目標: +10回)	交流事業 開催数 年10回	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-4

事業名称	デジタル技術の活用による健康危機管理体制の構築				担当：健康づくり推進課
事業内容	デジタル技術を活用した体制整備と業務の最適化を推進				
目的 あるべき姿	感染症対応について、現在の業務フローをベースに更なるデジタル技術の活用を検討し、最適な業務フローを構築し、迅速な市民対応を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	マンパワーにより 既存のデジタル技術 を活用して情報の 一元化及び電子申請 の受付体制を構築	【達成】 国の動向に注視し、 新たな新興感染症 対応に向けた改善 を行い実施	【達成】 国の動向に注視し、 新たな新興感染症 対応に向けた改善 を行い実施	国の動向に注視し、 新たな新興感染症 対応に向けた改善 を行い実施	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-5

事業名称	電子図書館の推進				担当：図書館課
事業内容	電子書籍やデジタルアーカイブなど電子図書館の充実や、憩いライブラリの設置				
目的 あるべき姿	デジタル技術の活用による多様な読書環境の充実を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	電子雑誌の導入 電子書籍等の 閲覧数実績 年118,757回	【達成】 市立小・中学校との 電子書籍連携を実施 電子書籍等の閲覧数 年約30万回 (対目標：+17万回)	【未達成】 電子書籍等の 閲覧数 年27万回 (対目標：▲3万回)	電子書籍等の 閲覧数 年30万回	

②先進的技術の活用による市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-6

事業名称	スマート農業の促進				担当：農林課
事業内容	農業施設、資機材等をデジタル技術を活用し、スマート農業としての導入効果が得られるか検証し、普及を図っていく				
目的 あるべき姿	ロボットやICTの活用により、担い手の減少及び高齢化等の課題を解消するとともに、生産性の向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	-	【調査】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	-	【達成】 先行市調査：国立研究 開発法人 農業・食品産業 技術総合研究機構（茨城） へ視察。現状の スマート農業についての 聞き取り調査を実施	【未達成】 営農状況、課題、意向の把握調査 【達成】 モデル候補となる農業者及び JA等へのヒアリング、導入への 可能性、情報検証（5件） (対目標：+2件)	営農状況、課題、意向の把握 調査（対象農家：約350戸） モデル候補となる農業者及び JA等へのヒアリング (3～10件)を実施し、 導入効果が得られるか検証。	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-7

事業名称	新モビリティサービスの普及・促進				担当：交通企画課
事業内容	一人ひとりの移動ニーズに応じたサービスを構築するための実証実験を行う				
目的 あるべき姿	ニーズに応じた移動手段を確保・充実し、地域課題の解消及び地域活性化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
	【調査】	【調査】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	調査・研究	【達成】 調査・研究	【達成】 検討会議の実施 に向けた調整 実証実験に向けた 協議調整	検討会議の実施 実証実験開始	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-8

事業名称	公衆無線LANサービス提供による中心市街地活性化				担当：市街地活性課
事業内容	中心市街地の無線LAN環境の構築・運用				
目的 あるべき姿	中心市街地へ来街者の利便性を向上し、地域の活性化を図る				

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-9

事業名称	市立学童保育所の無線LAN環境整備				担当：放課後児童支援課
事業内容	市立学童保育所に整備した無線LAN環境を運用(整備は令和4年度完了)				
目的 あるべき姿	学童保育所に無線LAN環境を整備することで、GIGAスクール構想に基づくデジタル技術を活用した家庭学習に対応し、就労等により家庭で保育ができない保護者が安心して児童を預けられ、児童が学童保育所でも家庭学習に取り組める環境を整える				

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-10

事業名称	情報教育の基盤整備	担当：教育指導課
事業内容	学校における通信ネットワーク環境の運用（通信環境の改善は令和4年度実施済）	
目的 あるべき姿	GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを有効に活用できる通信ネットワーク環境を確保する	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-11

事業名称	副読本（社会科）のペーパーレス化	担当：教育指導課
事業内容	令和4年度（2022年度）にデジタル化した副読本（社会科）を活用した授業を実施	
目的 あるべき姿	GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを有効に活用した授業を実施する	

①スマートシティの検討推進

管理番号 2-6-12

事業名称	南大沢スマートシティ実施計画への協力（南大沢スマートシティ協議会事業）	担当：（参考）
事業内容	協議会（事務局は株式会社多摩ニュータウン開発センター）が進める南大沢スマートシティ実施計画について、社会実験・実装等に向けた取組に協力	
目的 あるべき姿	南大沢地区において、5G等の次世代技術を活用した社会実験・実装等が行われ、本市の目指すべきスマートシティの姿が実現している	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-13

事業名称	地域BWAの推進	担当：デジタル推進課
事業内容	「地域BWA」の活用と民間事業者と連携した公共サービスの充実	
目的 あるべき姿	多様な地域のニーズや課題に対応する形で地域BWAを導入するとともに、一般利用を含めたサービスを取り込むことで、運用コストの低減と地域の活性化を図る	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-14

事業名称	AIオンデマンド交通の導入検討	担当：交通企画課
事業内容	移動環境の充実に向け、AIオンデマンド交通の導入検討を行う	
目的 あるべき姿	オンデマンド型公共交通システムの運行を進め、移動環境の充実を図る	

②先進的技術の活用による都市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-15

事業名称	住宅のIoT化への支援	担当：住宅政策課
事業内容	住宅のIoT化を推進し、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる快適な住環境を確保	
目的 あるべき姿	IoT住宅の普及・促進による、快適な住宅環境の実現を図る	

②先進的技術の活用による市や地域の機能、サービスの効率化・高度化

管理番号 2-6-16

事業名称	ICT技術を活用した無人農産物直売所情報の提供	担当：農林課
事業内容	ICT技術を活用し、無人農産物直売所情報を効果的に提供し、生産者と消費者をつなぐ仕組みを構築する	
目的 あるべき姿	無人農産物直売所の効果的・効率的な運営による地産地消の推進	

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策① 情報システムの標準化・共通化

(1)目的・あるべき姿

業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストが削減されるとともに、統一的なシステムを利用することで市民や企業の利便性が向上しています

(2)事業の方向性

①「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象業務(20業務)の情報システムを、令和7年度(2025年度)を目途に標準準拠システムへ移行

実施内容

①標準準拠システムの円滑な導入

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
標準準拠システムの導入	全庁的な推進体制の構築 BPRによる業務分析	住民記録・総合税システムの稼働	標準システム及びガバメントクラウドの運用検討	国の標準化対象20業務(12システム)の稼働	国の標準仕様と市業務システムの更新時期を考慮して運用を決定
目標KPI	標準仕様2.0版の確認・運用検討・BPR実施支援 フィットアンドギャップ分析完了	住民記録システム・総合税システム稼働 標準準拠システム及びガバメントクラウド移行計画作成	最新標準仕様の確認、標準準拠システム及びガバメントクラウド移行準備	標準システム運用開始、ガバメントクラウド移行 標準化対象20業務達成度100%	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-1

事業名称	共通基盤システムの再構築				担当：デジタル推進課
事業内容	各システムの更新に伴い、庁内・庁外システム間連携を行う共通基盤システムを更新				
目的 あるべき姿	他自治体との情報連携を円滑に行うため、共通基盤システムの標準化対応を行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の確認 標準準拠システム及び ガバメントクラウド移行 検討	標準準拠システム 改修及び適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-2

事業名称	システム標準化の支援				担当：デジタル推進課
事業内容	・システム標準化の基本方針作成 ・運用部門に対する導入支援				
目的 あるべき姿	全庁的なシステム標準化の円滑な推進				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【調査】【計画】【進捗 管理】【移行支援】	【進捗管理】 【移行支援】	【進捗管理】【移行支 援】【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様書の改定状況 の確認 ・推進体制の構築 ・基本方針の策定 ・対象システム・影響調査 ・移行計画の策定	【達成】 ・標準仕様書の改定状況 の確認 ・移行計画の進捗管理 ・ガバメントクラウド アカウント管理 ・システム間の連携調整	・移行計画の進捗管理 ・ガバメントクラウド アカウント管理 ・システム間の連携調整 ・適合確認の支援・ 取りまとめ	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-3

事業名称	総合税システムの再構築				担当：税制課ほか
事業内容	令和5年度パッケージシステム稼働及び国のスケジュールに則った総合税システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【構築】【調査】	【構築】【本稼働】 【調査】	【調査】【計画】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 計画通りに進捗 ・パッケージベースの システム構築開始 ・標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 令和6年1月パッケージ システム稼働、標準仕様 改訂状況の確認・ 運用検討、 ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	標準準拠システム移行、 ガバメントクラウド移行 適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-4

事業名称	住民記録システム・印鑑登録システムの再構築				担当：市民課・デジタル推進課
事業内容	令和5年度新システム稼働及び国のスケジュールに則った住民記録システム・印鑑登録システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【構築】【調査】	【構築】【調査】	【調査】【計画】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 標準仕様1.0版に 準拠した パッケージシステム 構築開始 ※随時改版対応予定	【達成】 ・令和6年1月 新システム稼働 ・ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	ガバメントクラウド 移行 適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-5

事業名称	戸籍システムの再構築				担当：市民課
事業内容	国のスケジュールに則り、戸籍システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド以外への クラウド環境移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の 確認、標準準拠システム 及びガバメントクラウド 以外へのクラウド環境 移行準備	<戸籍情報システム> 標準準拠システム及び ガバメントクラウド以外への クラウド環境移行適合確認 <戸籍附票システム> 標準準拠システム及び ガバメントクラウド以外への クラウド環境移行準備	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-6

事業名称	統合福祉システムの再構築				担当：福祉政策課ほか
事業内容	国のスケジュールに則り、統合福祉システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 ベンダーとともに 標準仕様2.0版の 確認及び運用検討 を実施	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	標準準拠システム及び ガバメントクラウド移行 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-7

事業名称	介護保険システムの再構築				担当：介護保険課
事業内容	国のスケジュールに則り、介護保険システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	標準準拠システム及び ガバメントクラウド移行 適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-8

事業名称	総合健診システムの再構築				担当：成人保健課
事業内容	国のスケジュールに則り、総合健診システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【未達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 最新標準仕様の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-9

事業名称	国民健康保険システム・国民年金システム・後期高齢者医療システムの再構築				担当：保険年金課
事業内容	国のスケジュールに則り、国民健康保険システム・国民年金システム・後期高齢者医療システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【未達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討構築 スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 〈国民健康保険システム・ 国民年金システム〉 最新標準仕様の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド移行準備 〈後期高齢者医療システム〉 最新標準仕様の確認	〈国民健康保険システム・ 国民年金システム〉 標準準拠システム及び ガバメントクラウド移行 〈後期高齢者医療システム〉 過渡期連携対応	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-10

事業名称	子ども・子育て支援システムの再構築				担当：保育幼稚園課
事業内容	国のスケジュールに則り、子ども・子育て支援システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【構築】	【構築】【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【未達成】 標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 ・最新標準仕様の確認 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-11

事業名称	選挙人名簿システムの標準化				担当：選挙課
事業内容	国のスケジュールに則り、令和7年度の選挙人名簿システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【事業計画】	【調達】【計画】	【実施】	【本稼働】 【目標達成】	
目標 KPI	【未達成】 ・パッケージベースの システム構築開始 ・標準仕様2.0版の 確認・運用検討	【未達成】 ・パッケージベースの システム構築開始 ・標準仕様の確認・運用検討 ・業者選定・システム移行準備 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 ・パッケージベースの システム構築開始 ・最新標準仕様書の確認、 標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行準備	標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行適合確認	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-12

事業名称	学齢簿・就学援助システムの再構築				担当：学務課
事業内容	国のスケジュールに則り、学齢簿・就学援助システムの標準化を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することで、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】 【調査】【計画】	【調査】【計画】	【調査】【計画】	
目標 KPI	【達成】 標準仕様2.1版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況の 確認・運用検討 ・構築スケジュールの確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【未達成】 過渡期連携対応	過渡期連携対応	

①標準準拠システムの円滑な導入

管理番号 3-1-13

事業名称	国民健康保険システムの再構築に伴う滞納整理システムの改修				担当：収納課
事業内容	国のスケジュールに則り、国民健康保険システムを標準化することに伴う改修を推進				
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直し実施後に標準準拠システムを導入することに伴う改修で、業務の効率化及びシステムの運用管理コストを削減するとともに、統一的なシステム利用による市民の利便性向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】	【要件定義】【調査】 【計画】	【調達】 【運用検討】	【調達】 【運用検討】	
目標 KPI	標準仕様1.0版の 確認・運用検討	【達成】 ・標準仕様改訂状況 の確認・運用検討 ・構築スケジュール の確定 ・標準準拠システム及び ガバメントクラウド 移行計画作成	【達成】 システムの改修、 運用方法の検討	システムの改修、 運用方法の検討 標準準拠システム移行、 ガバメントクラウド 移行・適合確認	

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策② セキュリティ対策の徹底

(1)目的・あるべき姿

セキュリティ対策や個人情報保護のための対策が徹底されることで、行政サービスを安全・安心に利用できています

(2)事業の方向性

- ①全職員向けのセキュリティ研修や情報セキュリティ外部監査・内部監査等の実施
- ②コンピュータウイルス対策や不正アクセス対策、インターネット等を經由した標的型攻撃を受けた場合を想定した防御策の徹底

(3)実施内容

- ①セキュリティ研修・監査の実施
- ②コンピュータウイルス等への防御策の徹底

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
セキュリティ 研修・監査の 実施	情報セキュリティ研修と情報セキュリティ内部・外部監査の実施 研修・監査項目の時流に沿った内容への修正・改善				
目標 KPI	研修・監査の実施	内容の検討 研修・監査の実施	内容の検討 研修・監査の実施	内容の検討 研修・監査の実施	
コンピュータ ウイルス等へ の防御	侵入を検知・防御するシステム・ソフトウェアの導入・運用 不正アクセスを防止するための適切な防御策の実施				
目標 KPI	システムの継続的運用 防御策の実施	システムの継続的運用 防御策の実施	システムの継続的運用 防御策の実施	システムの継続的運用 防御策の実施	

①セキュリティ研修・監査の実施

管理番号 3-2-1

事業名称	情報セキュリティ研修・監査の実施				担当：デジタル推進課
事業内容	情報セキュリティ研修と情報セキュリティ内部・外部監査の実施及び時流に沿った内容への修正・改善				
目的 あるべき姿	職員・職場の情報セキュリティ意識の維持・向上を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 職層別の研修実施 内部・外部監査 の実施	【達成】 研修・監査の実施と内 容の検討・改善	【達成】 研修・監査の実施と 内容の検討・改善	研修・監査の実施と 内容の検討・改善	

②コンピュータウイルス等への防御策の徹底

管理番号 3-2-2

事業名称	コンピュータウイルス等への防御策の徹底				担当：デジタル推進課
事業内容	侵入を検知・防御するシステム・ソフトウェアの継続的運用と不正アクセスを防止するための適切な防御策の実施				
目的 あるべき姿	コンピュータウイルス・不正アクセス・標的型攻撃等に対して市が保有する機密情報の保護を行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 侵入を検知・防御する システムの継続的運用 不正アクセス防止策 の実施	【達成】 侵入を検知・防御する システムの継続的運用 不正アクセス防止策 の実施	【達成】 侵入を検知・防御する システムの継続的運用 不正アクセス防止策 の実施	侵入を検知・防御する システムの継続的運用 不正アクセス防止策 の実施	

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策③ 業務プロセスのデジタル化

(1)目的・あるべき姿

市役所における情報資産の取扱いが紙からデジタルへ移行し、ペーパーレス化・押印省略を達成するなど、業務の最適化が実現しています

(2)事業の方向性

- ①文書管理システムを導入し、文書の電子化と電子決裁を推進
- ②デジタル技術を活用した業務改善を進める体制の検討
- ③市民と市役所間のフロント部分だけでなく、市役所内部のバックオフィスも含めた業務プロセスの見直しの実施

(3)実施内容

- ①文書の電子化と電子決裁の推進
- ②デジタル技術を活用するための庁内体制
- ③業務プロセスの改善

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
文書の電子化	文書管理 システム の構築・運用方針 検討	文書管理システム の稼働	契約・会計分野の ペーパーレス推進	ペーパーレス・ 電子化を 基本とした業務 の実現	(参考) 令和3年度 一般会計 用紙類購入費 40,016千円 ※A4用紙換算 1,200万枚相当
庁内体制の 構築		業務のデジタル化に対応した 条例・規則、監査体制、運用方針の確立			
目標 KPI	運用方針の検討	用紙の購入費 30%減	用紙の購入費 45%減	用紙の購入費 60%減	
業務プロセス の改善	業務プロセスの改善と横展開、庁内連携				
目標 KPI	業務改善・効率化等 の取組実績 2件	業務改善・効率化等 の取組実績 3件	業務改善・効率化等 の取組実績 4件	業務改善・効率化等 の取組実績 4件	

①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-1

事業名称	文書管理システムの導入				担当：公文書管理課
事業内容	文書管理システムの導入と全庁的な公文書の電子的管理への移行				
目的 あるべき姿	市における情報資産の取扱いを紙からデジタルへ移行し、ペーパーレス化・押印省略を達成するなど、業務の最適化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】	【運用開始】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 文書管理システムの 運用方法検討・構築	【達成】 執務室内文書 71.3%削減 (対目標: +30.3%) 【未達成】 電子決裁率 98.9% (対目標: ▲1.1%)	【達成】 執務室内文書 75%削減 (対目標: +2%) 【未達成】 電子決裁率 99% (対目標: ▲1%)	執務室内文書 73%削減 電子決裁率 100%	

①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-2

事業名称	障害者(児)支援に関する情報の電子化				担当：障害者福祉課
事業内容	障害者福祉サービスファイル・障害者ケースファイルの電子化のスキャナ読込				
目的 あるべき姿	紙ベースでの公文書保存から電子化して保存方法を変更することで、ペーパーレス化、省スペース化を実現し、業務の効率化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調達】【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 機器調達	【未達成】 障害福祉サービス ファイルの電子化 (キャビネット保管分) 電子化率15% (対目標: ▲10%)	【達成】 障害福祉サービス ファイルの電子化 (キャビネット保管分) 電子化率50% (対目標: +20%)	障害福祉サービス ファイルの電子化 (キャビネット保管分) 電子化率85%	

②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-3

事業名称	本庁舎電話交換設備の更新事業				担当：庁舎管理課
事業内容	DX推進に対応可能な、本庁舎電話交換機及び電話機の整備				
目的 あるべき姿	電話交換設備をデジタル化することで、災害時における臨時窓口やコールセンターの迅速な立ち上げ、及び組織改正時におけるレイアウト変更工事の軽減化等、様々な状況に柔軟に対応できている				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【運用】	【実施・運用】	【実施・運用】	
目標 KPI	【達成】 本庁舎電話交換機の 改修、IP多機能電話 及び携帯電話の 一部配置	【達成】 IP多機能電話 及び携帯電話の運用	【達成】 IP多機能電話の整備 31.96% (対目標：+0.96%) 携帯電話の運用	IP多機能電話の 整備(56%) 携帯電話の運用	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-4

事業名称	庁内チャットボットの利用促進				担当：デジタル推進課
事業内容	庁内問い合わせ用のチャットボットの精度向上・利用促進				
目的 あるべき姿	問い合わせ対応を自動化し、職員の業務負担を軽減することで職員が本来注力すべき業務に集中して取り組むことができる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 庁内チャットボットFAQ 掲載所管課数：計7所管 (対前年度：+1所管)	【達成】 庁内チャットボットFAQ 掲載数の向上 【未達成】 満足度調査実施	【達成】 庁内チャットボット再 構築の検討	庁内チャットボットの 運用	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-5

事業名称	交通安全教育におけるリモート教育、SNSによる情報発信の促進				担当：交通事業課
事業内容	交通安全教育のオンライン化やSNSによる情報発信の促進について検討				
目的 あるべき姿	新しい生活様式における交通安全教育手法の一つとして、各種媒体を活用した対面によらない学習機会の提供や普及啓発を行うことで、交通事故の削減を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【未達成】 SNSによる情報発信 6回(対目標:▲4回)	【達成】 SNSによる情報発信 11回(対目標:+1回)	【達成】 SNSによる情報発信 24回(対目標:+14回)	SNSによる情報発信 10回	

①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-6

事業名称	電子契約サービス(契約書の電子化)の導入				担当：契約課
事業内容	システム導入、電子契約に対応するための規定整備、運用方針の策定				
目的 あるべき姿	電子契約サービスの導入により契約書類の電子化を推進する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】	【運用開始】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	先進事例調査 予算措置	【達成】 契約課契約分実施 課内検討体制の構築	【達成】 対象契約案件の 利活用拡大 (教育委員会分)	対象契約案件の 利活用拡大 (一部所管課契約分)	

①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-7

事業名称	財務会計システムの更新と関連業務の改善				担当： 財政部・契約資産部・会計課
事業内容	財務会計システムの更新を行うとともに、デジタルを前提とした業務プロセスの見直し(BPR)を推進				
目的 あるべき姿	業務をデジタル化するにあたってボトルネックとなっている事象を解消し、新たな財務会計システムを使用した効率的な財務会計事務の実現を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【要件定義】 【調査】【契約】	【構築】	【構築】【移行】	【運用開始】	
目標 KPI	事例研究 新財務会計システム の選定	【達成】 新財務会計システム 構築	【達成】 新財務会計システム 構築・移行準備	新財務会計システム 運用開始	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-8

事業名称	既存紙媒体の設計原図のPDF化				担当： 建築課
事業内容	手書きが主流であった時代に作成された紙ベース設計原図のデジタルデータ変換				
目的 あるべき姿	紙ベースの設計原図について、デジタルデータへの変換・移行により、新規や改修の設計等において、データ活用がしやすくなるとともに、データ保管スペースの削減と整理を可能とする				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	既存紙媒体の 設計原図の 内容確認・ PDF化 事前整理	【達成】 既存紙媒体 設計原図の PDF化 25%	【達成】 既存紙媒体の 設計原図の PDF化 63% (対目標：+13%)	既存紙媒体の 設計原図の PDF化 100%	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-9

事業名称	【新】既存PDF建築図面のCADデータ化				担当：建築課
事業内容	改修工事を予定している施設のうち、CAD図面がない既存図のデジタルデータ(CAD)化を図る。				
目的 あるべき姿	既存図のCAD作図の作業をアウトソーシングすることにより、設計内容の技術的検討や事業所管課及び工事受注者との打合せにリソースを向け顧客満足度や工事品質向上につなげる。				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	-	-	【実施】	【実施】	
目標 KPI	-	-	【達成】 令和7年度に改修予定 の施設のうちCAD化 未変換図面(8施設分) (対目標:±0施設分)	令和8年度に改修予定 の施設のうちCAD化 未変換図面(8施設分)	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-10

事業名称	結核健康診断の実施報告業務のデジタル化				担当：保健対策課
事業内容	結核健康診断の実施報告をオンラインで行う方式に変更				
目的 あるべき姿	業務プロセスのデジタル化を行い、事務の効率化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】	【実施】	【運用開始】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 他自治体の取組 の調査	【達成】 12月:報告フォーム作成 2月:事業者へ協力依頼・ フォーム利用アカウント等 の発行	【達成】 4月~3月:電子上での 報告受理を開始 1月:未協力事業者への 再依頼 電子データ提出率 17.4%	例外事項を除き、電子 データでの提出を50% とする 新しい報告フォームの 利用促進を再周知する	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-11

事業名称	ごみ収集支援システムの導入				担当: ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター
事業内容	収集支援システムを導入し運行ルート、収集量、運行時間などの情報をリアルタイムに把握				
目的 あるべき姿	収集車両に通信機器(タブレット)を搭載し、集積したデータの分析によりルートや積載量の適正化を図ることで、収集業務の効率化とCO ₂ 排出量の削減等を実現する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【予備調査】	【試行実施】	【試行実施】	【見直し】	
目標 KPI	システムの予備調査 ・実証実験 ・予算措置	【達成】 実証事業の開始 予算措置	【達成】 実証事業の継続	実証事業の検証	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-12

事業名称	生活保護に係る照会事務の電子化				担当: 生活福祉総務課
事業内容	生活保護法第29条に基づく収入や資産の調査の電子化を推進				
目的 あるべき姿	これまで紙ベースで行っていた収入・資産の調査の電子化を進め、業務の効率化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】	【運用開始】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	先進事例の調査 運用方針の検討	【達成】 運用開始 (実績:16,432件)	【達成】 取扱金融機関の 拡大に伴い、 調査対象金融機関の 拡大運用 (実績:19,536件)	取扱金融機関の 拡大に伴い、 調査対象金融機関の 拡大運用	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-13

事業名称	固定資産税に関する異動処理の自動化				担当：資産税課
事業内容	登記課税連携システム課税異動処理の自動化及び評価システムへのデータ連携				
目的 あるべき姿	登記課税連携システムと法務局から提供される登記済通知書データを利用し、総合税システムと連携を図り、課税異動処理の自動化、さらには評価システムへのデータ連携も行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【事業計画】	【システム構築】【検証・研修】	【導入前作業】【仮稼働】	【本稼働】	
目標 KPI	新総合税と同時進行 で導入方法協議後 データ検証開始	【達成】 登記履歴管理 システム稼働	【達成】 ・令和6年1月現在の 登記データと 市台帳データとの照合 ・課税連携システムを 仮稼働	新総合税システムと 本格連携開始	

②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-14

事業名称	各所管のDX推進における伴走型支援	担当：デジタル推進課
事業内容	全庁的なDXを推進するための支援	
目的 あるべき姿	各所管のDX推進を支援することで、円滑な導入・業務効率化につなげる	

②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-15

事業名称	業務のデジタル化を実現するための規定整備	担当：法制課
事業内容	業務のデジタル化を実現するため、条例・規則の規定を整備	
目的 あるべき姿	現行の紙による運用を前提とした条例・規則等について、デジタル化に対応するための規定整備を随時行う	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-16

事業名称	職員採用におけるオンラインの活用	担当：職員課
事業内容	職員採用試験の選考過程においてオンラインシステムを活用	
目的 あるべき姿	採用試験における業務の効率化及び受験者の利便性向上を図る	

②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-17

事業名称	経済合理性やエビデンスを考慮した予算配分の実施	担当：財政課
事業内容	予算編成におけるエビデンスの活用推進	
目的 あるべき姿	データを活用することで、よりエビデンスに基づいた予算配分を実施し、財政運営の効率化を図る	

②デジタル技術を活用するための庁内体制

管理番号 3-3-18

事業名称	公文書の電子化に対応した監査事務	担当：監査事務局
事業内容	公文書の電子化に対応した監査手法を構築することによる監査の質の維持・向上	
目的 あるべき姿	公文書の電子化により影響する監査事務を、他課との調整を要する事務と事務局内部に関連する事務に分け調査を行い、電子化後の監査事務局の事務内容を確立する	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-19

事業名称	道路等異常情報の地図情報システム入力連動化	担当：補修センター・管理課
事業内容	通報アプリによる道路等異常情報の取得時に、地図情報システムへの入力を連動化	
目的 あるべき姿	内部事務の効率化を図る	

①文書の電子化と電子決裁の推進

管理番号 3-3-20

事業名称	タレントマネジメントシステムの導入	担当：安全衛生管理課
事業内容	職員情報(職務経験、研修履歴、健康状態など)を一元管理するタレントマネジメントシステムの導入	
目的 あるべき姿	職員の健康情報等の取扱いを紙からデジタルへ移行することで、ペーパーレス化による業務最適化とデータ分析による健康課題明確化を図る。情報を一元化・一覧化し、職員が自身の情報を容易に確認できるようにすることで、職員の健康づくり(セルフケア・ラインケア)等を推進する。	

③業務プロセスの改善

管理番号 3-3-21

事業名称	【新】業務プロセスの効率化	担当：保育幼稚園課ほか
事業内容	システム活用による業務効率化の推進	
目的 あるべき姿	業務プロセスの見直しを図り、業務の最適化を図る	

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策④ AI・RPAの利用促進

(1)目的・あるべき姿

デジタル技術の活用により、市役所の内部事務作業の効率化・自動化が推進され、職員が市民生活に直接関わる相談業務や政策・企画立案などの真に人手が必要な業務に注力することで、暮らしが豊かになっています

(2)事業の方向性

- ①各業務の業務改革(BPR)の実施
- ②効率化等が見込まれる業務から順次AI・RPAなどのデジタル技術の導入拡大

(3)実施内容

- ①業務改革(BPR)の実施
- ②デジタル技術の活用

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
BPRの実施	BPR研修実施 業務分析	BPRに基づく デジタル技術 活用 業務効率化	標準化システムに 対応した業務フ ローの設計	新たな 業務手順の 確立	
デジタル技術 の活用	RPA等の 研修実施				
目標 KPI	業務改善による 業務時間削減 5,440時間	業務改善による 業務時間削減 6,120時間	業務改善による 業務時間削減 6,800時間	業務改善による 業務時間削減 7,480時間	

①業務改革(BPR)の実施

管理番号 3-4-1

事業名称	全庁的なBPRの実施				担当: デジタル推進課・経営改革課
事業内容	全庁的な研修・啓発・業務調査及び分析を行い、各所管でのBPRの実施を推進				
目的 あるべき姿	BPRの推進にあたっては、職員自らが課題に気付き、実行することが重要であるため、研修や業務調査等を通じて業務分析を行うことで、効果的なデジタル技術の活用につなげる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】【改善】	【実施】	
目標 KPI	【未達成】 標準化対象課を 中心にBPR 研修・分析を実施	【達成】 全庁を対象とした 業務調査及び分析を実施 【未達成】 標準化対象の全所管に ついて業務BPR分析完了	【達成】 新たな業務手順の検 討・推進 各部署での業務 見直しの実行	標準化システムと BPRの結合による 業務改善 各部署での業務 見直しの実行	

②デジタル技術の活用

管理番号 3-4-2

事業名称	全庁的なデジタル技術の導入				担当: デジタル推進課
事業内容	AI-OCR、RPA、ローコードツールなどの導入及び活用支援				
目的 あるべき姿	各部署へのデジタル技術導入を支援することで業務の軽減を進め、職員が市民生活に直接関わる相談業務や政策・企画立案などの真に人手が必要な業務に注力できるようになっている				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【評価】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 業務改善による 業務時間削減 9,770時間 (対目標: +4,330時間)	【達成】 業務改善による 業務時間削減 12,521時間 (対目標: +4,371時間)	【達成】 業務改善による 業務時間削減 20,274時間 (対目標: +11,724時間)	業務改善による 業務時間削減 8,970時間	

②デジタル技術の活用

管理番号 3-4-3

事業名称	生成AIの活用	担当: デジタル推進課
事業内容	生成AIの正しく安全な活用を推進	
目的 あるべき姿	生成AIを安全な利用環境下で、リスクを理解した上で内部事務の効率化等のツールとして活用する	

②デジタル技術の活用

管理番号 3-4-4

事業名称	会議録作成システムの運用	担当: デジタル推進課
事業内容	会議録作成システムを運用し、作業の自動化を推進	
目的 あるべき姿	セキュリティ・認識率の高い会議録作成システムを導入し、庁内の広い分野で会議録の文字起こしを自動化する	

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策⑤ デジタルを活用できる人財の育成

(1)目的・あるべき姿

職員がデジタル技術やデータを活用し、市民のQOL向上に資するサービスや業務の再構築などをデザインできるようになっています

(2)事業の方向性

①職員アンケートの実施により必要なデジタルスキルを把握するほか、実際にデジタル技術に触れる機会を設けるなど、効果的な研修の実施

②職員のサービスデザイン思考の浸透促進

実施内容

①市の全体的なレベルアップを図るための職員研修を実施

②DXの核となる職員への専門的な研修の実施

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
全体向け研修	デジタル人財 育成方針の 策定	令和4年度策定の「デジタル人財育成方針」に基づく オンライン研修等を活用した全職員向け研修 BPR、サービスデザイン思考、EBPM、セキュリティ等			
専門研修		国、東京都、市長会との連携、外部講師等による専門研修 他自治体と合同でのワークショップ研修等			
目標 KPI	全職員必須研修 年2回 その他研修 年4回	全職員必須研修 年2回 その他研修 年6回 ワークショップ型研修に よる業務改善2件	全職員必須研修 年2回 その他研修 年6回 ワークショップ型研修に よる業務改善3件	全職員必須研修 年2回 その他研修 年6回 ワークショップ型研修に よる業務改善3件	

①市の全体的なレベルアップを図るための職員研修を実施

管理番号 3-5-1

事業名称	全庁向けの広範囲なDX関連研修				担当：デジタル推進課
事業内容	庁内全体のレベルアップを図るための一般向けデジタル研修を広範囲に実施				
目的 あるべき姿	BPR、サービスデザイン思考、セキュリティなど今後の自治体職員に必要なスキルを習得するための研修及びデジタル推進専門官による理事者・管理職向け研修等を実施し、DXの推進につなげる				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 全庁対象研修 年59回実施 (対目標：+9回)	【達成】 全庁対象研修 年67回実施 (対目標：+7回)	【達成】 全庁対象研修 年63回実施 (対目標：+3回)	全庁対象研修 年60回	

①市の全体的なレベルアップを図るための職員研修を実施

管理番号 3-5-2

事業名称	デジタル人財育成方針の策定				担当：デジタル推進課
事業内容	デジタルスキルを有した人財を育成するための、デジタル人財育成方針を策定				
目的 あるべき姿	必要なデジタルスキルを有した人財を計画的に育成し、DXを推進する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 デジタル人財育成 方針策定	【達成】 方針に基づく 人財育成の実施	【達成】 方針に基づく 人財育成の実施	方針に基づく 人財育成の実施	

②DXの核となる職員への専門的な研修の実施

管理番号 3-5-3

事業名称	最新デジタル技術を習得するための効果的な人財育成				担当：デジタル推進課
事業内容	ワークショップ型研修の実施等による最新技術の導入支援				
目的 あるべき姿	デジタルリーダー等を対象に、東京都・他自治体とも連携しながら最新のデジタル技術を活用したワークショップ型研修等を行い、現場にデジタル技術を導入できる人財の育成を行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【構築】 【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	【達成】 デジタルリーダーを 対象とした ワークショップ型 研修の実施 (103名参加)	【達成】 ワークショップ型 研修による業務改善 2件 (対目標：+0件)	【達成】 ワークショップ型 研修による業務改善 3件 (対目標：+0件)	ワークショップ型 研修による業務改善 3件	

②DXの核となる職員への専門的な研修の実施

管理番号 3-5-4

事業名称	デジタル技術を活用できる人財の確保・育成				担当：デジタル推進課
事業内容	CIO補佐官・デジタル推進専門官の任用				
目的 あるべき姿	専門的な知識を有した外部人材を登用し、支援等を受けながら市全体のDXを推進する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	【達成】 デジタル人財育成 方針策定支援 庁内研修・BPR等 の支援	【達成】 庁内研修・BPR等 の支援	【達成】 庁内研修・BPR等 の支援	庁内研修・BPR等 の支援	

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策⑥ 職場環境の最適化

(1)目的・あるべき姿

「新たな日常」に対応した働き方が実践され、いかなる状況下においても必要な公共サービスが受けられるようになっています

(2)事業の方向性

- ①コミュニケーションツールの活用による、外部とのオンライン会議や庁内コミュニケーションの活性化推進
- ②組織間の物理的な壁や固定席を無くしたフリーアドレスの導入
- ③時間や場所にとらわれない働き方の推進

(3)実施内容

- ①コミュニケーションツールの活用
- ②時間や場所にとらわれない働き方の推進

実現に向けた主なスケジュール(※令和4年度(2022年度)策定時)

年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
コミュニケーションツールの活用	コミュニケーションツール全庁展開	オンライン会議、庁内チャットツール、庁内SNS等の展開			
時間や場所にとらわれない働き方	テレワーク・フリーアドレスの効果検証		テレワーク・フリーアドレスの本格実施		
目標KPI	庁内SNS等の導入	コミュニケーションツール利用満足度50%	コミュニケーションツール利用満足度60%	コミュニケーションツール利用満足度80%	
	実施内容の検証 先行自治体の事例研究	試行実施	テレワークを実施した職場30所管	テレワークを実施した職場45所管	

①コミュニケーションツールの活用

管理番号 3-6-1

事業名称	組織の壁を越えた活発なコミュニケーション文化の構築				担当：デジタル推進課
事業内容	チャットツール、庁内SNS、業務共有サイト、チャットボット等の活用による職員間のコミュニケーションの円滑化				
目的 あるべき姿	市民のニーズや地域課題に一丸となって取り組む市役所を構築するため、幅広く力強い職員ネットワークを実現する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【継続】	【継続】	
目標 KPI	【達成】 庁内チャットツール等の 利活用研修を実施 【未達成】 庁内SNSによる 質問受付体制の構築	【達成】 デジタル関連の情報共有サイト (職員向け)の構築 【未達成】 満足度調査未実施 (コミュニケーションツールの 利用環境未整備に伴う 実施時期の延期)	【達成】 ・デジタル関連の情報共有 サイト(職員向け)等の運用 ・コミュニケーションツール 利用満足度 56% (対目標: +16%)	・デジタル関連の 情報共有サイト (職員向け)等の運用 ・コミュニケーション ツール利用満足度 60%	

①コミュニケーションツールの活用

管理番号 3-6-2

事業名称	議会配付資料のデータ化、オンライン会議の開催				担当：議事課
事業内容	市議会における情報共有会議システム導入による業務効率化・ペーパーレス化				
目的 あるべき姿	タブレット端末及びアプリケーションを利用することで、ペーパーレス化の促進やオンライン会議を開催するなど業務の効率化を図る				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】【実施】	【調査】【実施】	【調査】【評価】	【調査】【実施】	
目標 KPI	【達成】 ペーパーレス化(A4 約100万枚)、 オンライン会議等の 更なる促進(2回)	【未達成】 オンライン研修会・行 政視察 実施回数1回 (対目標: ▲4回)	【達成】 ・ペーパーレス化 約100万枚削減 ・オンライン会議等の 効果測定・ 促進の検討	・オンラインによる調査等 実施回数4回 ・オンライン委員会を開催する ための規定整備について検討 する「議会機能向上協議会」 (第1回目)を開催する。 ・ペーパーレス化 (A4約100万枚)	

②時間や場所にとらわれない働き方の推進

管理番号 3-6-3

事業名称	テレワーク等の推進				担当：労務課
事業内容	テレワーク等の推進によって、場所・時間を選択して業務を遂行できるようにする				
目的 あるべき姿	事業継続の観点から、必要となる業務遂行環境の整備を行う				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【調査】	【運用】	【運用】	【運用】	
目標 KPI	【達成】 先進自治体の事例研究 及び幅広い職層から 本市にあった テレワーク制度の 確立のための 試行検証	【達成】 テレワーク等の運用	【達成】 テレワーク等の運用	テレワーク等の運用	

②時間や場所にとらわれない働き方の推進

管理番号 3-6-4

事業名称	食育教材のデジタル化				担当：学校給食課
事業内容	ICT教育に沿った食育を推進するため、学校給食で活用している食育教材をデジタル化				
目的 あるべき姿	各学校の食育年間計画に沿って、教育活動全体に食育を展開。GIGAスクール構想に基づき配備した学習用コンピュータを利用して効果的な食育を推進する。家庭への啓発にも活用できるよう、デジタル化された教材や動画を保護者に届けられるように取り組む				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	【実施】【改善】	
目標 KPI	・デジタル化した食育 教材を、全校で毎月 配信するための 体制整備 ・配信するデジタル 食育教材数：2種類	【達成】 配信するデジタル 食育教材数 5種類 (対目標：+2種類)	【達成】 配信するデジタル 食育教材数 7種類 (対目標：+3種類)	配信するデジタル 食育教材数 5種類	

②時間や場所にとらわれない働き方の推進

管理番号 3-6-5

事業名称	指導者用デジタル教科書の配備				担当：教育指導課
事業内容	指導者用デジタル教科書(英語)を全市立小・中・義務教育学校に配備し、音声や動画を活用した外国語の授業を行う				
目的 あるべき姿	GIGAスクール構想に基づき配備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを有効に活用し、音声や動画を活用した外国語授業を実施する				
年度	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	備考
取組内容	【実施】	【実施】	【実施】	【実施】	
目標 KPI	市立小・義務教育 (前期課程)学校へ 1年間の指導者用 デジタル教科書 を配備	【達成】 市立小・義務教育 (前期課程)学校へ 1年間の指導者用 デジタル教科書 を配備	【達成】 市立小・義務教育 (前期課程)学校へ 4年間の指導者用 デジタル教科書 を配備	市立中・義務教育 (後期課程)学校へ 4年間の指導者用 デジタル教科書 を配備	

①コミュニケーションツールの活用

管理番号 3-6-6

事業名称	オンライン会議の活用による業務効率化	担当：デジタル推進課
事業内容	全庁的なオンライン会議の活用を支援	
目的 あるべき姿	オンライン会議を効果的に実施するための庁内の環境を整備する	

基本方針1:生活の質の向上 ～市民視点の人にやさしいDX～

施策① 行政手続のオンライン化

(11ページ～)

管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-1-1	デジタル推進課	オンライン申請推進のサポート	12
1-1-2	学務課	就学手続のオンライン申請化	12
1-1-3	放課後児童支援課	学童保育所入所手続のオンライン申請化	13
1-1-4	収納課	地方税統一QRコードの利活用推進	13
1-1-5	ごみ総合相談センター	粗大ごみ収集・持込業務のオンライン申請化推進	14
1-1-6	資産税課	納税者の住所変更等における送付先変更届、相続人代表者指定届のオンライン申請化	14
1-1-7	こども家庭センター	オンラインを活用した乳幼児健診の日程変更管理	15
1-1-8	保育幼稚園課	保育園手続のオンライン申請化	15
1-1-9	環境保全課	公害規制に係る手続のオンライン申請化	16
1-1-10	管理課	道路占用申請手続きのオンライン化	16
1-1-11	保育幼稚園課	病児保育予約システムの導入	17
1-1-12	介護保険課	マルチペイメントによる多様な納付方法の展開	17
1-1-13	まちなみ景観課	【新】景観法に係る届出等のオンライン化	18
1-1-14	子どもの教育・保育推進課	【新】一時預かりWEB予約システム	18
1-1-15	介護保険課	介護保険手続におけるオンライン申請化	19
1-1-16	生活福祉総務課	生活保護に関する届出等のオンライン化	19
1-1-17	デジタル推進課ほか	施設予約システムの更新	19
1-1-18	開発指導課	宅地開発等におけるオンライン申請化	19
1-1-19	学園都市文化課	学園都市大学受講料納付のオンライン化	20

施策② 窓口改革 (21ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-2-1	デジタル推進課	全庁的なキャッシュレスの導入	22
1-2-2	経営計画課・デジタル推進課ほか	フロントヤード改革の推進	22
1-2-3	デジタル推進課	オンライン相談体制の構築	23
1-2-4	こども家庭センター	オンラインによる健康教育・健康相談の実施	23
1-2-5	生活自立支援課	オンラインを活用した学習支援・生活支援	24
1-2-6	市民課	おくやみコーナーのデジタル化	24
1-2-7	戸吹クリーンセンター	ごみ処理手数料の支払いのキャッシュレス決済対応	25
1-2-8	農林課	市民農園等利用手続のオンライン申請化	25
1-2-9	保険年金課	国保・後期高齢・年金事務の各申請手続の電子化	25
1-2-10	八王子駅南口総合事務所	専門相談員による相談の環境整備	25
1-2-11	消費生活センター	消費生活相談・支援の充実	26
1-2-12	福祉政策課	オンラインを活用した福祉相談体制の構築	26
施策③ マイナンバーカードの利活用推進 (27ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-3-1	市民課・事務所(斎場霊園事務所を除く)	マイナンバーカードの交付促進	28
1-3-2	デジタル推進課	マイナンバーカードの利活用推進	28
1-3-3	市民課・事務所(斎場霊園事務所を除く)	マイナンバーカードによる各種証明書等のオンライン申請	29
1-3-4	デジタル推進課	申請手続におけるタブレットの活用	29
1-3-5	デジタル推進課	マイナポータルを活用したプッシュ型通知の運用支援	29

施策④ AI等最新デジタル技術の利用促進 (30ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-4-1	青少年若者課	若者支援情報のプル型・プッシュ型通知	31
1-4-2	デジタル推進課	市民向けチャットボットの利用拡大	31
1-4-3	高齢者いきいき課	スマートフォンアプリを活用した介護予防ポイント制度	32
1-4-4	健康医療政策課	地域包括ケアシステムの構築	32
1-4-5	子どものしあわせ課	LINEを活用した子育て支援情報の発信	33
1-4-6	学務課	多言語対応双方向通訳デバイスの活用	33
1-4-7	学習支援課	WEBを活用した学習支援講座の実施	34
1-4-8	学習支援課	アプリ「はちリカ」の運用	34
1-4-9	議事課	会議内容のリアルタイム文字表示及び文字起こし	35
1-4-10	デジタル推進課	ライフイベントにおけるプッシュ型通知の実施	35
1-4-11	高齢者いきいき課	介護現場におけるデジタル機器の普及促進	35
1-4-12	成人保健課(南大沢保健福祉センター)	SNSによる情報発信の促進とアプリ等を活用した健康づくり支援	36
1-4-13	ごみ減量対策課	ごみ・資源物収集アプリの導入	36
1-4-14	図書館課	図書館機能のデジタル化推進	36
1-4-15	子育て支援課ほか	【新】デジタル技術の活用による子育て環境の充実	36
施策⑤ デジタルデバйд対策推進 (37ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-5-1	デジタル推進課	デジタルデバйд対策推進	38
1-5-2	障害者福祉課	障害者向けスマートフォン教室の開催	38
1-5-3	高齢者福祉課	高齢者向けスマートフォン教室の開催	39
1-5-4	デジタル推進課	市ホームページ等のUI/UX改善	39

施策⑥ データの蓄積・共有と政策の実現			(40ページ～)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
1-6-1	都市戦略課	システムの活用によるEBPMの推進	41
1-6-2	高齢者いきいき課	各種データを活用した介護予防事業の効果分析	41
1-6-3	土地利用計画課	都市計画マスタープランの改定	42
1-6-4	公園課	公園台帳図の電子データ化による業務効率化	42
1-6-5	市街地活性課	人流分析ツールの活用	43
1-6-6	住宅政策課	空き家等対策におけるEBPMの活用	43
1-6-7	成人保健課	乳がん検診受診率の向上	44
1-6-8	税制課	新総合税システムにおける税統計データの提供	44
1-6-9	生活福祉総務課	生活保護被保護者の健康管理支援	45
1-6-10	館クリーンセンター	清掃施設管理におけるデジタル技術活用	45
1-6-11	観光課	観光客の人流のビックデータ等による解析と施策展開	45
1-6-12	交通企画課	施策展開におけるビッグデータ活用	46
1-6-13	デジタル推進課ほか	公開型GISによる地理空間情報の公開	46
1-6-14	こども家庭センター	母子保健と児童福祉分野との一体的相談体制構築のための情報連携	46

基本方針2:地域課題の解消 ～DXによる安心で活力あるまちづくり～

施策① 産学公連携ネットワークの構築

(47ページ～)

管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-1-1	デジタル推進課ほか	市内企業・大学等との連携体制整備	48
2-1-2	産業振興推進課	中小企業のDXへの取組に対する事業資金助成	48
2-1-3	産業振興推進課	デジタル技術を活用した販路拡大への補助	49
2-1-4	産業振興推進課	商店街のデジタル化の支援・商店街のECサイト立上げ支援	49

施策② 多様な主体による地域課題の解決

(50ページ～)

管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-2-1	デジタル推進課	全庁的なSNSの活用方針策定	51
2-2-2	経営改革課・学習支援課	「学び」と「活動」が循環するしくみの構築	51
2-2-3	産業振興推進課	ソーシャルビジネス支援	52
2-2-4	福祉政策課	地域の福祉の担い手間のシステムを用いた連携	52
2-2-5	経営改革課	公民共創の推進	53
2-2-6	学園都市文化課	学園都市大学の運営に係るシステムの再構築	53
2-2-7	広聴課	LINEを活用したアンケートの推進	53
2-2-8	高齢者いきいき課	行政課題解決に資する市場サービスの育成	54
2-2-9	成人保健課(南大沢保健福祉センター)	健診データ等を活用した地域課題の把握とアプローチ	54
2-2-10	協働推進課	町会・自治会のデジタル化	54

施策③ 防犯・防災対策 (55ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-3-1	防災課	OSS(Open Source Software)を用いた防災マップの公開	56
2-3-2	福祉政策課	システムを活用した支援者間連携(避難行動要支援者の支援)	56
2-3-3	防災課	ドローンを活用した災害時の情報収集や物資搬送等	57
2-3-4	防災課	消防団へのタブレット機器配備	57
2-3-5	水環境整備課	普通河川等の水位等監視情報システム	58
2-3-6	防災課	総合防災システムの構築	58
2-3-7	防犯課	犯罪被害発生状況の公開	59
2-3-8	防犯課	メール配信サービスによる防犯情報の提供	59
2-3-9	防災課	市民一人ひとりの状況に応じた避難行動の具体化	59
施策④ 観光資源の活用とユニバーサルツーリズム (60ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-4-1	学園都市文化課	アートを使った地域活性化事業の展開	61
2-4-2	文化財課	収蔵資料のデータベース化・オープンデータ化	61
2-4-3	観光課	市内観光情報を集約した観光情報ポータルサイトの構築支援	62
2-4-4	文化財課	日本遺産フェスティバルにおけるデジタル技術活用	62
2-4-5	観光課	デジタル技術を活用したヴァーチャル体験による市内観光の魅力発信	63
2-4-6	こども科学館	デジタル技術を活用した展示の実施や情報発信手法の向上	63
2-4-7	デジタル推進課	観光施設等のバリアフリー情報提供	63
施策⑤ オープンデータの促進 (64ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-5-1	資産税課	固定資産税に関する概要調書のオープンデータ化	65
2-5-2	水再生施設課	下水道施設情報のオンライン公開	65
2-5-3	デジタル推進課	ローコードツールを利用したオープンデータ作成の自動化・省力化	66
2-5-4	都市計画課	都市計画閲覧システムのオンライン公開	66
2-5-5	開発審査課	市の地理空間情報のオンライン公開(開発行為の履歴等)	66

施策⑥ 地域のデジタル化			(67ページ～)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
2-6-1	経営計画課	デジタル地域通貨の活用	68
2-6-2	学園都市文化課	デジタル技術を活用した多言語対応の充実	68
2-6-3	学園都市文化課	海外友好交流都市との交流事業の実施	69
2-6-4	健康づくり推進課	デジタル技術の活用による健康危機管理体制の構築	69
2-6-5	図書館課	電子図書館の推進	70
2-6-6	農林課	スマート農業の促進	70
2-6-7	交通企画課	新モビリティサービスの普及・促進	71
2-6-8	市街地活性課	公衆無線LANサービス提供による中心市街地活性化	71
2-6-9	放課後児童支援課	市立学童保育所の無線LAN環境整備	71
2-6-10	教育指導課	情報教育の基盤整備	72
2-6-11	教育指導課	副読本(社会科)のペーパーレス化	72
2-6-12	(参考)	南大沢スマートシティ実施計画への協力(南大沢スマートシティ協議会事業)	72
2-6-13	デジタル推進課	地域BWAの推進	72
2-6-14	交通企画課	AIオンデマンド交通の導入検討	73
2-6-15	住宅政策課	住宅のIoT化への支援	73
2-6-16	農林課	ICT技術を活用した無人農産物直売所情報の提供	73

基本方針3:行政の業務刷新 ～地域・現場から考える組織に～

施策① 情報システムの標準化・共通化

(74ページ～)

管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-1-1	デジタル推進課	共通基盤システムの再構築	75
3-1-2	デジタル推進課	システム標準化の支援	75
3-1-3	税制課ほか	総合税システムの再構築	76
3-1-4	市民課・デジタル推進課	住民記録システム・印鑑登録システムの再構築	76
3-1-5	市民課	戸籍システムの再構築	77
3-1-6	福祉政策課ほか	統合福祉システムの再構築	77
3-1-7	介護保険課	介護保険システムの再構築	78
3-1-8	成人保健課	総合健診システムの再構築	78
3-1-9	保険年金課	国民健康保険システム・国民年金システム・後期高齢者医療システムの再構築	79
3-1-10	保育幼稚園課	子ども・子育て支援システムの再構築	79
3-1-11	選挙課	選挙人名簿システムの標準化	80
3-1-12	学務課	学齢簿・就学援助システムの再構築	80
3-1-13	収納課	国民健康保険システムの再構築に伴う滞納整理システムの改修	81

施策② セキュリティ対策の徹底

(82ページ～)

管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-2-1	デジタル推進課	情報セキュリティ研修・監査の実施	83
3-2-2	デジタル推進課	コンピュータウイルス等への防御策の徹底	83

施策③ 業務プロセスのデジタル化			(84ページ～)
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-3-1	公文書管理課	文書管理システムの導入	85
3-3-2	障害者福祉課	障害者(児)支援に関する情報の電子化	85
3-3-3	庁舎管理課	本庁舎電話交換設備の更新事業	86
3-3-4	デジタル推進課	庁内チャットボットの利用促進	86
3-3-5	交通事業課	交通安全教育におけるリモート教育、SNSによる情報発信の促進	87
3-3-6	契約課	電子契約サービス(契約書の電子化)の導入	87
3-3-7	財政部・契約資産部・会計課	財務会計システムの更新と関連業務の改善	88
3-3-8	建築課	既存紙媒体の設計原図のPDF化	88
3-3-9	建築課	【新】既存PDF建築図面のCADデータ化	89
3-3-10	保健対策課	結核健康診断の実施報告業務のデジタル化	89
3-3-11	ごみ減量対策課・ごみ総合相談センター	ごみ収集支援システムの導入	90
3-3-12	生活福祉総務課	生活保護に係る照会事務の電子化	90
3-3-13	資産税課	固定資産税に関する異動処理の自動化	91
3-3-14	デジタル推進課	各所管のDX推進における伴走型支援	91
3-3-15	法制課	業務のデジタル化を実現するための規定整備	91
3-3-16	職員課	職員採用におけるオンラインの活用	92
3-3-17	財政課	経済合理性やエビデンスを考慮した予算配分の実施	92
3-3-18	監査事務局	公文書の電子化に対応した監査事務	92
3-3-19	補修センター・管理課	道路等異常情報の地図情報システム入力連動化	92
3-3-20	安全衛生管理課	タレントマネジメントシステムの導入	93
3-3-21	保育幼稚園課ほか	【新】業務プロセスの効率化	93

施策④ AI・RPAの利用促進 (94ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-4-1	デジタル推進課・経営改革課	全庁的なBPRの実施	95
3-4-2	デジタル推進課	全庁的なデジタル技術の導入	95
3-4-3	デジタル推進課	生成AIの活用	96
3-4-4	デジタル推進課	会議録作成システムの運用	96
施策⑤ デジタルを活用できる人財の育成 (97ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-5-1	デジタル推進課	全庁向けの広範囲なDX関連研修	98
3-5-2	デジタル推進課	デジタル人財育成方針の策定	98
3-5-3	デジタル推進課	最新デジタル技術を習得するための効果的な人財育成	99
3-5-4	デジタル推進課	デジタル技術を活用できる人財の確保・育成	99
施策⑥ 職場環境の最適化 (100ページ～)			
管理番号	担当課	事業名称	掲載ページ
3-6-1	デジタル推進課	組織の壁を越えた活発なコミュニケーション文化の構築	101
3-6-2	議事課	議会配付資料のデータ化、オンライン会議の開催	101
3-6-3	労務課	テレワーク等の推進	102
3-6-4	学校給食課	食育教材のデジタル化	102
3-6-5	教育指導課	指導者用デジタル教科書の配備	103
3-6-6	デジタル推進課	オンライン会議の活用による業務効率化	103



八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画
アクションプラン

令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)版

令和7年(2025年)7月

発行：八王子市

編集：八王子市総合経営部デジタル推進課

住所：〒192-8501

東京都八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話：042-649-6044(直通)